



本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

# 「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

## 事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

### (1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

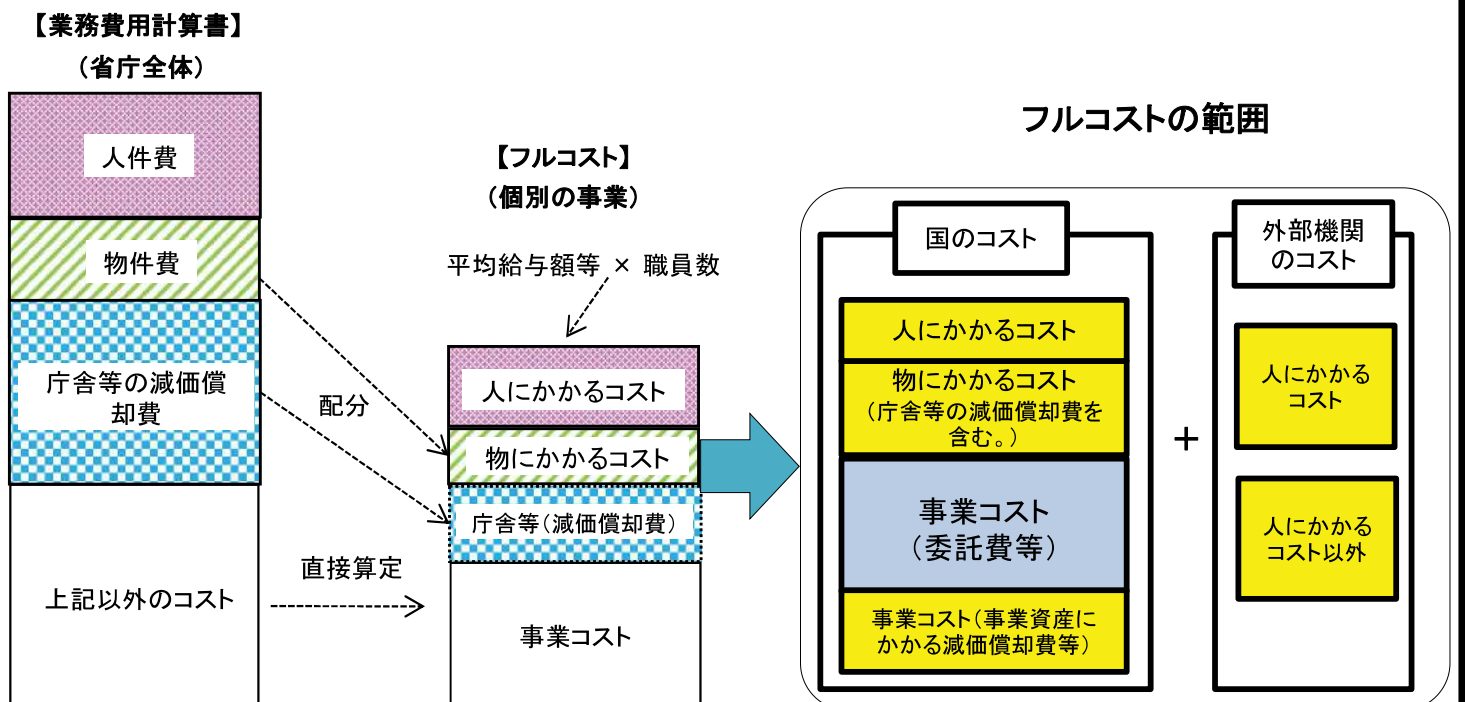
# フルコストの算定方法等について

## 概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。  
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

## 算定方法等

フルコスト = 人にかかるコスト + 物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費) + 事業コスト



## (留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
  - ・「フルコスト」の金額については、
    - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
  - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
    - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
    - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
  
- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
  
- 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。
  
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。
  
- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
  
- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

### 【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

# フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇事業型 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

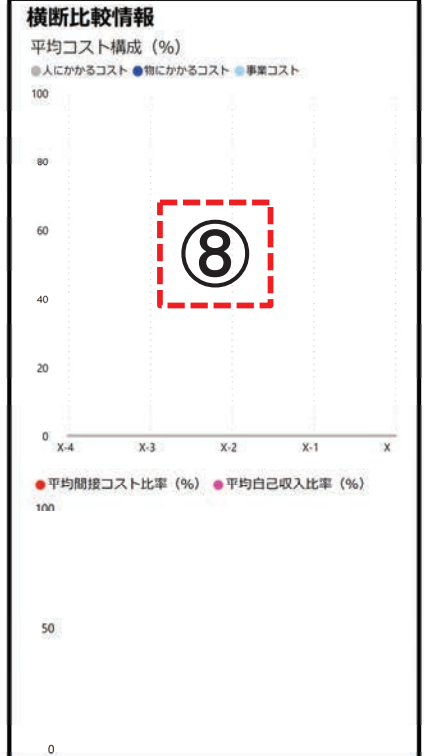
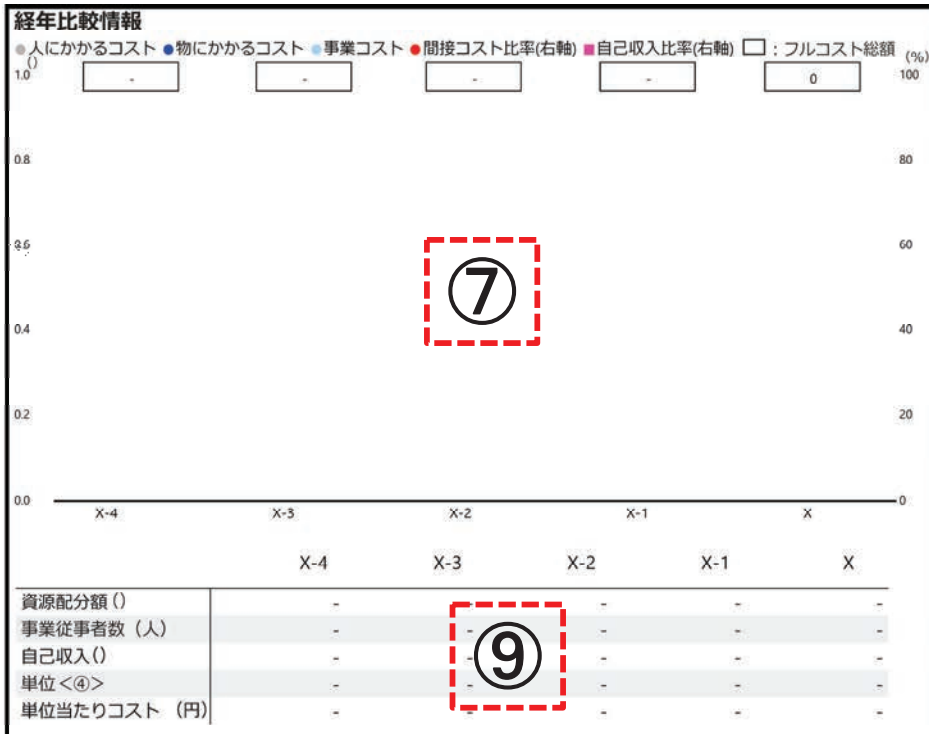
1

## 1. 事業概要 [概要HP]

## 2. フルコストの内容

	( ) : 前年度	
フルコスト<①>	0	間接コスト率<①+②> - % ( - %)
資源配分額<②>	-	自己収入比率<③+①> - % ( - %)
自己収入<③>	-	単位当たりコスト<①+④> - 円 ( - 円)
うち国におけるフルコスト		単位<④> - (-)
人にかかるコスト	-	イメージ写真・図等
物にかかるコスト	-	
庁舎等(減価償却費)	-	⑤
事業コスト	-	
うち外部機関(※)におけるフルコスト		⑥
※		
業務費用(人件費)	-	
業務費用(人件費以外)	-	
減価償却相当額(損益外)	-	
減損損失相当額(損益外)	-	

## 3. フルコストの推移



## 4. 補足情報

10

## ① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

## ② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

## ③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

## ④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

## ⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

## ⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

## ⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

### ・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

### ・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

### ・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

## ⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

### ・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

### ・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

### ・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。  
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

# 目次

## 1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

内閣府		資源配分額	フルコスト	
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
<b>総務省</b>				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
<b>法務省</b>				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
<b>外務省</b>				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
<b>文部科学省</b>				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
<b>厚生労働省</b>				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

## 農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

## 経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

## 国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

## 環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

## 防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

## 2. 受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

### (1) 試験・資格関連事業【21件】

#### 内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

#### 総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

#### 法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

#### 財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

#### 文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

#### 厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

#### 農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

#### 経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

#### 国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

#### 環境省

土壤汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

## (2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

## 3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
<b>文部科学省</b>			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
<b>厚生労働省</b>			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
<b>農林水産省</b>			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
<b>経済産業省</b>			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
<b>国土交通省</b>			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
<b>環境省</b>			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
<b>防衛省</b>			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
<b>独立機関【7件】</b>			
<b>国会</b>			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
<b>裁判所</b>			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
<b>会計検査院</b>			
会計検査業務		163.4億円	P233

輸出入植物検疫業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/pps/j/introduction/index.html>

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地を含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物のもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

2. フルコストの内容

( )：前年度

フルコスト<①>	92.4 億円	(91.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	7,302 円 (7,778 円)
うち国におけるフルコスト	92.4 億円	(91.6 億円)	単位<④>	1,266,269 (1,178,256)
人にかかるコスト	69.3 億円	(66.4 億円)	輸出入植物検疫件数 (件)	
物にかかるコスト	13.7 億円	(14.3 億円)	主な保有資産	1.5 億円
庁舎等 (減価償却費)	0.4 億円	(0.4 億円)	無形固定資産 (植物防疫所業務システム)	
事業コスト	8.9 億円	(10.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		

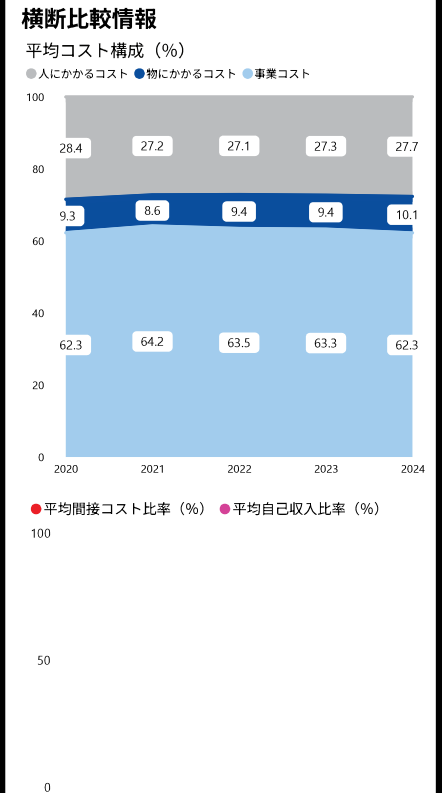
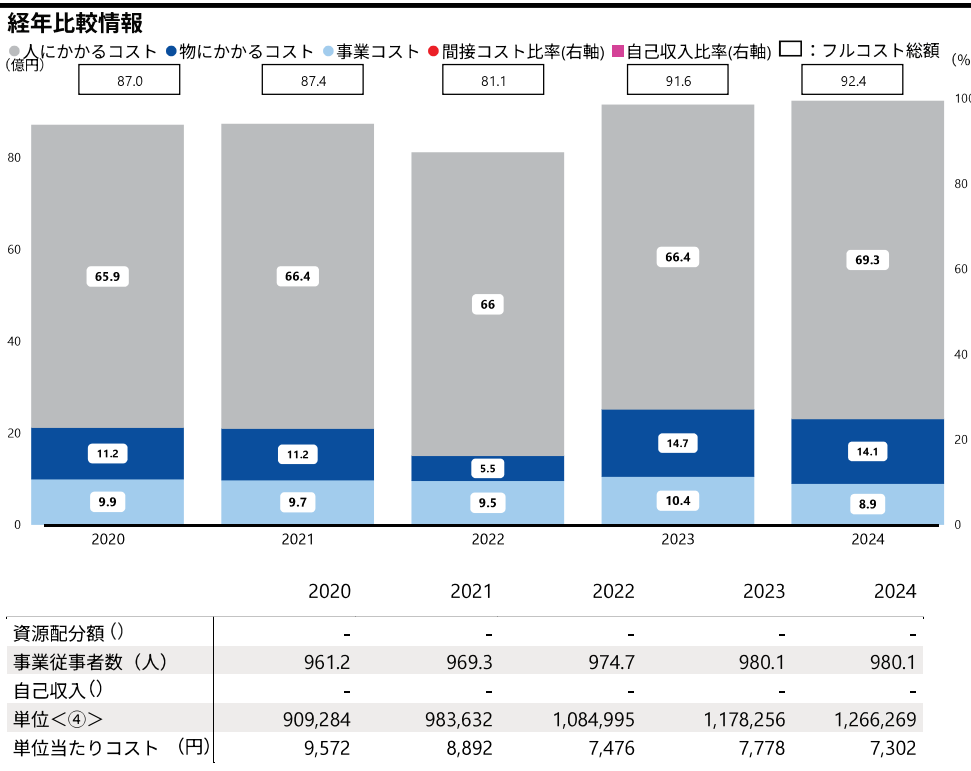


【携行植物の検査】



【輸入貨物の検査】

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、輸出入植物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、植物防疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
- ・輸出入植物検疫件数の変動はありますが、既定の人員及び設備等で対応できたことからフルコストは概ね一定水準の推移となりました。

輸出入動畜産物検疫業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/aqqs/>

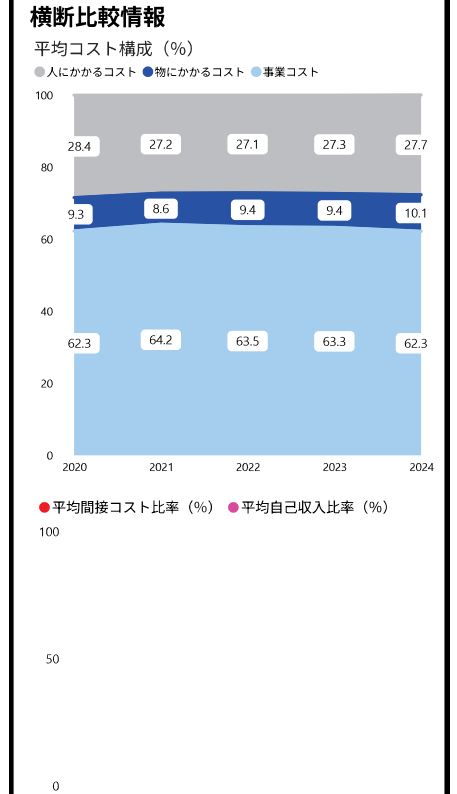
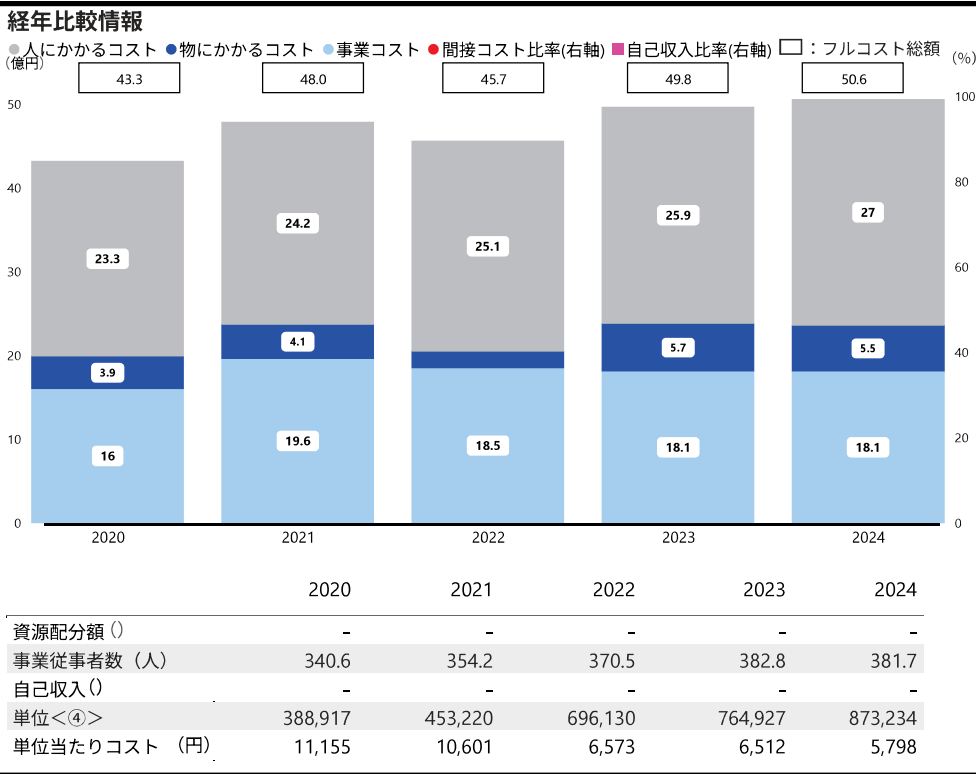
輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。  
 なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	50.6 億円	(49.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	5,798 円 (6,512 円)
うち国におけるフルコスト	50.6 億円	(49.8 億円)	単位<④>	873,234 (764,927)
人にかかるコスト	27.0 億円	(25.9 億円)	動畜産物輸出入検査件数 (件)	
物にかかるコスト	5.3 億円	(5.5 億円)	主な保有資産	1.7 億円
庁舎等 (減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)	物品 (検査装置)	
事業コスト	18.1 億円	(18.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、輸出入動畜産物検疫業務を的確に実施するため必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、動物検疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品に必要な経費です。
- ・検疫業務に必要な検査用品購入等の増減により事業コストは変動していますが、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

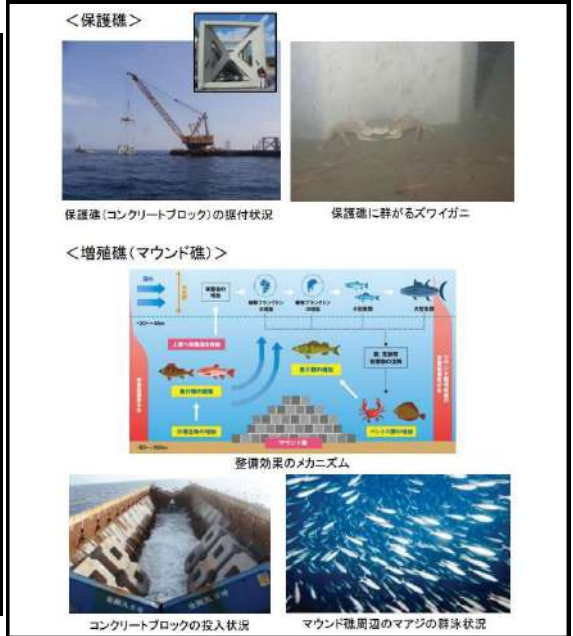
水産基盤整備事業（直轄）

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon\\_keikaku/attach/pdf/index-9.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-9.pdf)

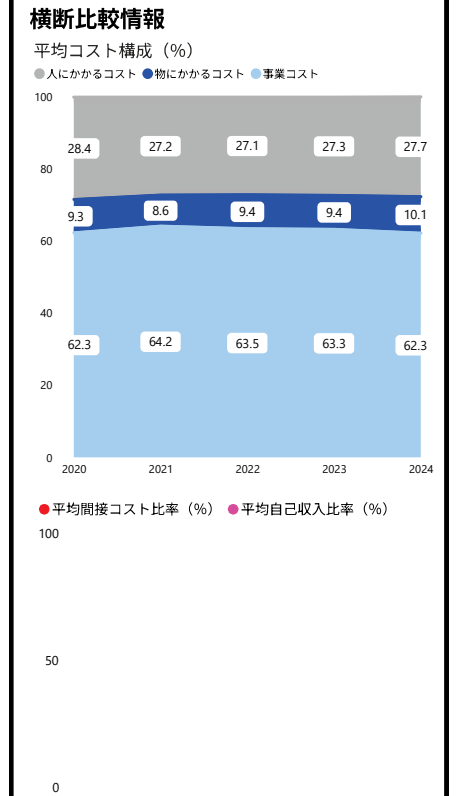
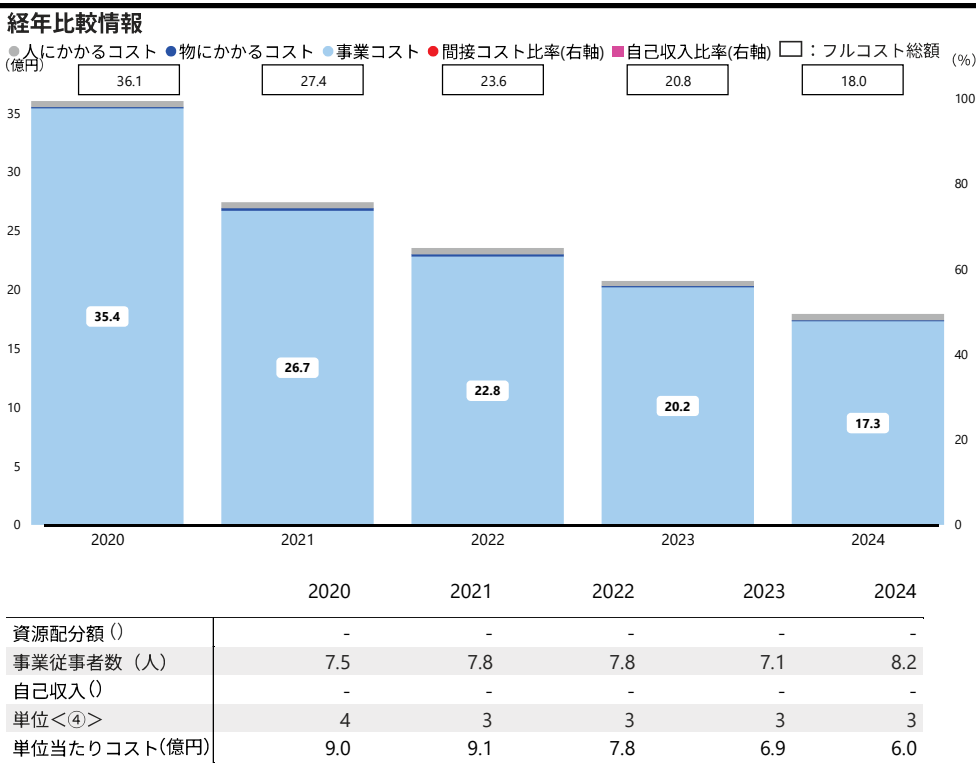
我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象とした保護礁及び増殖礁等の整備（フロンティア漁場整備事業）、また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施するものである。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	18.0 億円	(20.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	6.0 億円 (6.9億円)
うち国におけるフルコスト	18.0 億円	(20.8 億円)	単位<④>	3 (3)
人にかかるコスト	0.5 億円	(0.4 億円)	フロンティア漁場整備事業整備地区数(地区)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	17.3 億円	(20.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの多くの部分を占めるフロンティア漁場整備事業において、2020年度に4地区あった整備地区のうち1地区が完成したことで、2020年度から2021年度にかけて大幅に事業コストが減少しました。その後も残る3地区が完成に近づくにつれて所要の事業費が縮減し、事業コスト全体は漸減傾向にあります。2024年度についても、例年と同様の予算執行率であることから、当該年度に必要な事業量が減少したことがコスト減の主な要因です。
- ・事業コストの具体的な内容は、漁場整備に係る工事費等です。

牛肉トレーサビリティ業務委託事業

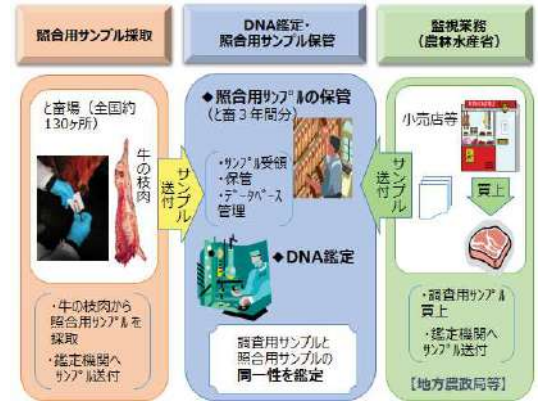
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/syoutan/youzan/youzan/attach/pdf/231222-127.pdf>

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付します。  
送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認します。

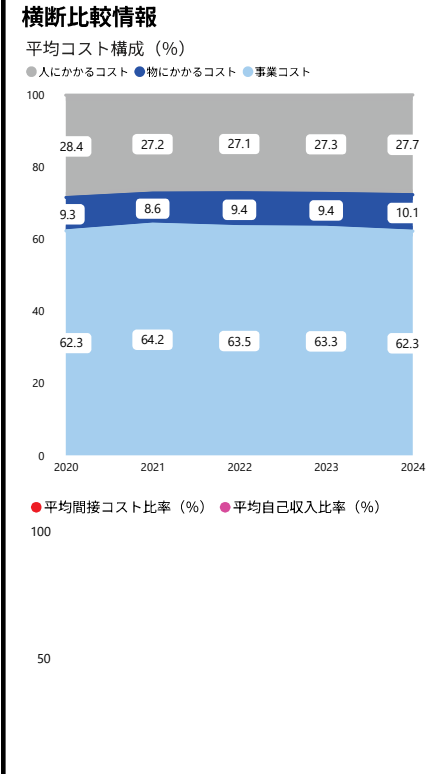
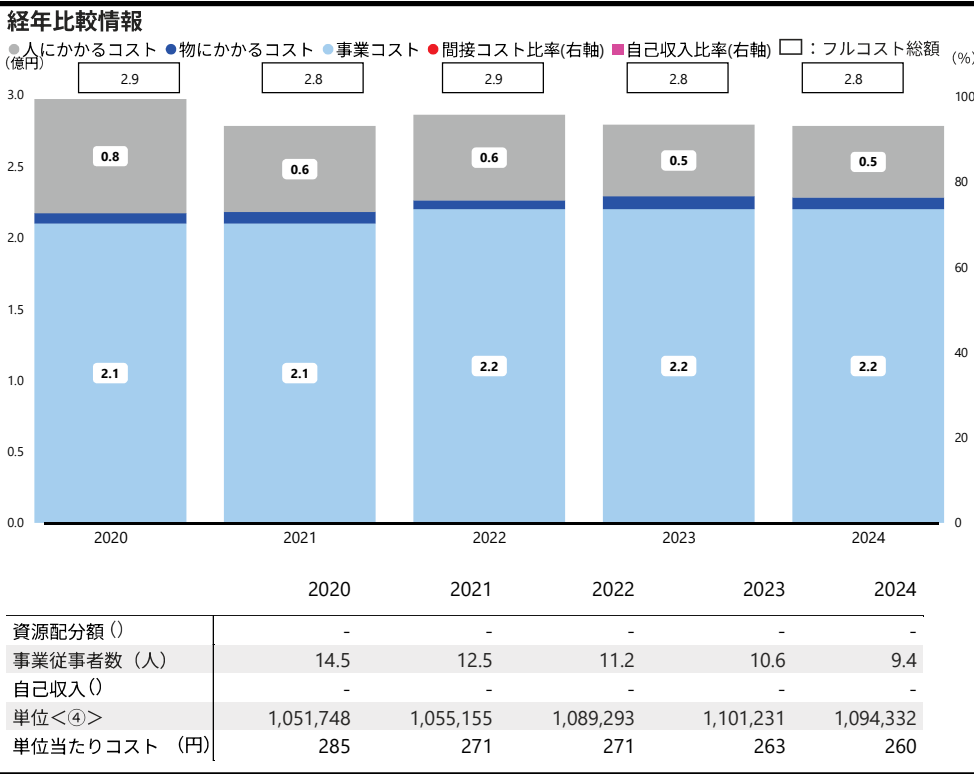
2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>	2.8 億円	(2.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	260 円 (263 円)
うち国におけるフルコスト	0.4 億円	(0.5 億円)	単位<④>	1,094,332 (1,101,231)
人にかかるコスト	0.3 億円	(0.4 億円)	DNA鑑定照合用サンプル採取点数(点)	-
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.3 億円	(2.3 億円)		
※(公社)日本食肉格付協会 (一社)家畜改良事業団				
業務費用(人件費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
業務費用(人件費以外)	2.2 億円	(2.2 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は2020年度から2024年度にかけて、と畜場でのと畜頭数の変動等はあったが大幅なものではなかったため、コストは一定水準の推移となりました。
- ・事業コストとして、と畜場でのサンプル採取に係るコスト、DNA鑑定に係るコストがあります。

輸出環境整備推進事業（輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyoyou-gaiyou-105.pdf>

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、原発事故に伴う日本産農林水産物・食品に対する輸入規制の撤廃や、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた政府間交渉と協議の加速化に必要な科学的データや情報の収集・分析を行う事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.8 億円	(1.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.3 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	9 (8)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	報告書等作成件数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.6 億円	(1.7 億円)		
※西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 他 8 者				
業務費用(人件費)	1.6 億円	(1.1 億円)		
業務費用(人件費以外)	1.0 億円	(0.5 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		

【調査】

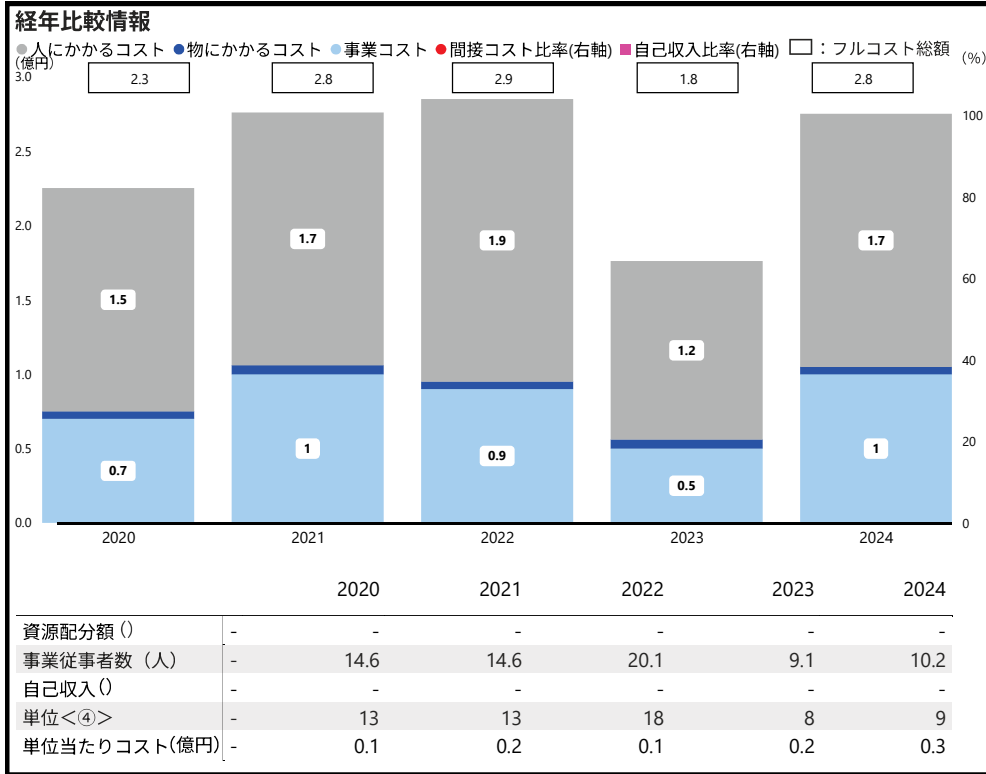
- ・規制に関する調査・分析
- ・輸出先国からの要求等に応じて必要となる農林水産物・食品の安全性を証明するデータ等の収集



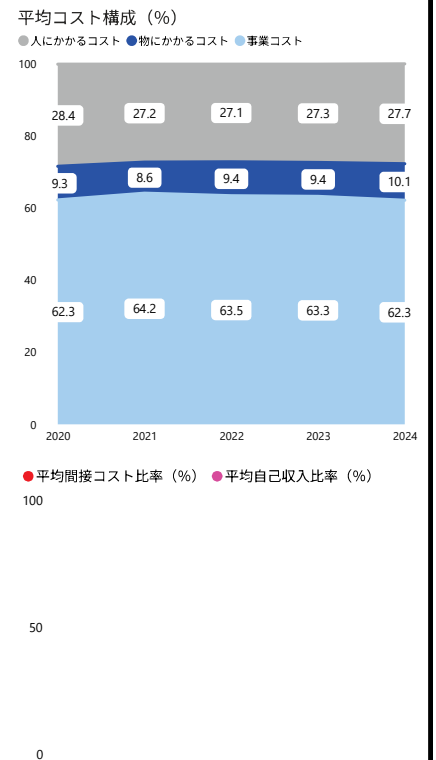
【活用】

適切なデータの提示を通じた二国間協議の加速化

3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

- ・2023年度と比較してフルコスト総額及び単位当たりコストに大幅な増加がありましたが、その要因として、調査先の国・地域の情勢変化による調査内容の変更のため本事業の対象となる事案の件数及び経費が増加したことが考えられます。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが減少した要因は、本事業の傘下事業内容を精査し、1調査あたりの事業費を再考したこと、調査先の国・地域の情勢悪化による調査内容の変更、等です。
- ・事業コストの具体的な内容は、委託先である民間事業者における科学的データの収集・分析のための試料取得費等です。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.naro.go.jp/laboratory/iam/index.html>

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務は、生産力の向上と持続性を両立する食料供給システムの実現に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、安全性の評価手法の確立と安全性検査等に係る認証を実施する業務です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	19.8 億円	(20.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	6.2 % (6.2 %)
自己収入<③>	1.2 億円	(1.2 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	0.4 億円 (0.4億円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	49 (49)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	研究課題数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	19.7 億円	(20.3 億円)		
※(国研)農業・食品産業技術総合研究機構				
業務費用(人件費)	9.1 億円	(8.9 億円)		
業務費用(人件費以外)	9.2 億円	(9.9 億円)		
減価償却相当額(損益外)	1.3 億円	(1.4 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(△0.0 億円)		

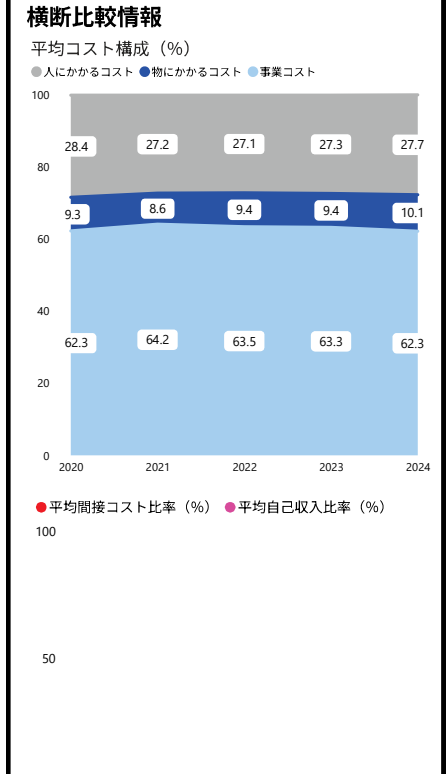
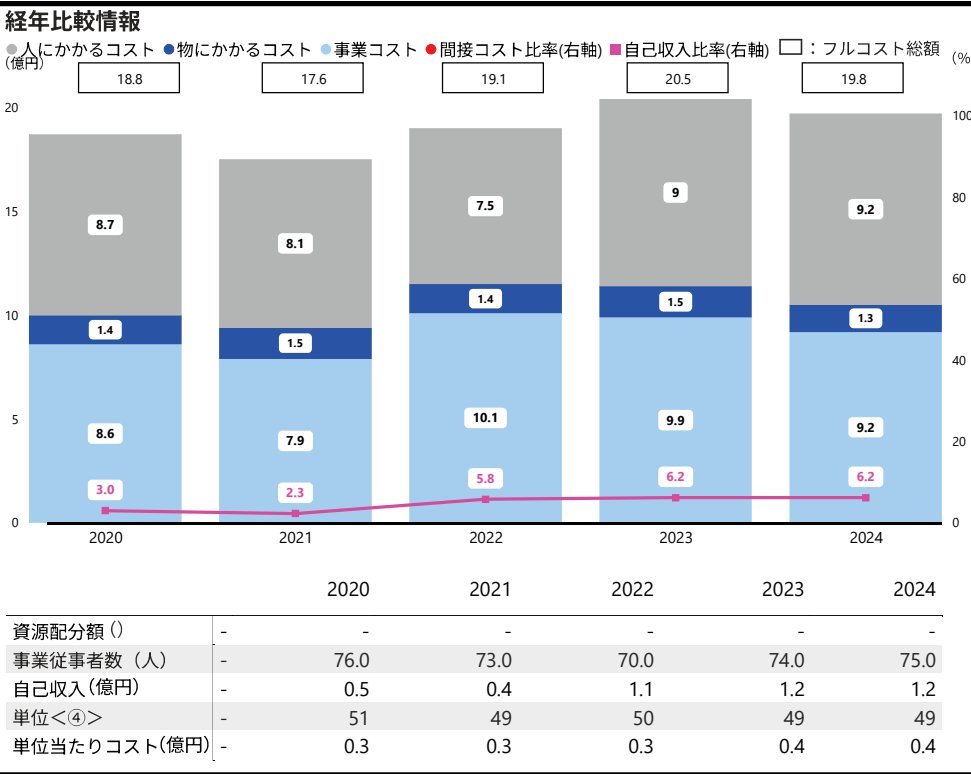


自動運転田植機の開発



安全フレームの静的強度試験

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・課題数が減ったことに伴い、外部委託費(クラスター事業等)の執行額が減少したこと等により、2023年度から2024年度にかけてフルコストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究費等です。

独立行政法人家畜改良センター運営業務（全国的な家畜改良の推進に係る業務）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nlbc.go.jp/>

全国的な家畜改良の推進に係る業務は、我が国の畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献するため、独立行政法人家畜改良センター中期目標・中期計画に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、鶏等について、国内における遺伝的多様性を確保しつつ、民間では取り組みがたい多様な育種素材、DNA情報等を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給を行うものです。また、乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による様々な形質（乳量や枝肉重量等）の遺伝的能力評価を行い、その結果等を情報提供するとともに、重点化するべき改良形質に着目した能力向上を図っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	66.8 億円	(71.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	18.0 % (16.7 %)
自己収入<③>	12.0 億円	(11.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	246 円 (275 円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	27,170,575 (25,981,633)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	家畜の遺伝的能力評価頭数	(頭)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	63.8 億円
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)	土地（岩手牧場）	
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	66.7 億円	(71.3 億円)		
※（独）家畜改良センター				
業務費用（人件費）	36.2 億円	(35.7 億円)		
業務費用（人件費以外）	26.3 億円	(28.6 億円)		
減価償却相当額（損益外）	4.0 億円	(6.8 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		

**種畜の生産・供給**

乳用牛、肉用牛、豚、鶏等の育種改良を行い、優良な種畜・種きん、精液及び受精卵の生産・供給を行っています。

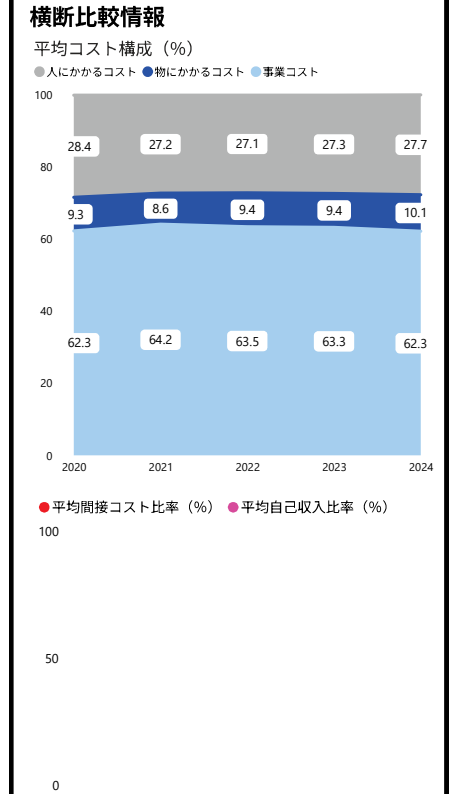
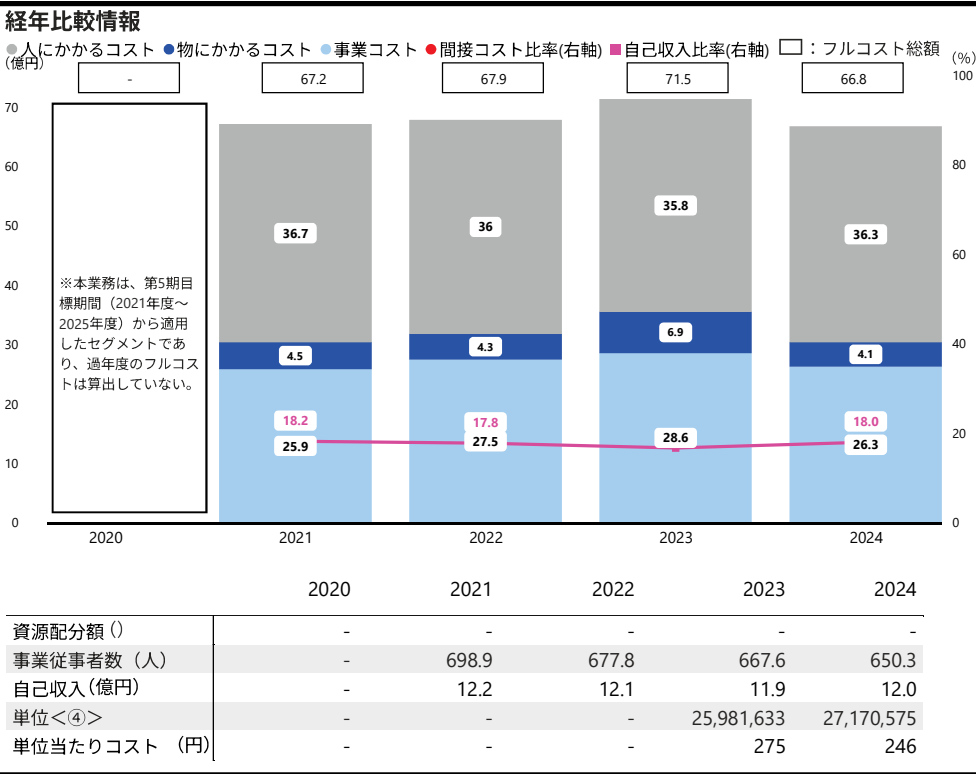


**遺伝的能力評価・公表**

乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による遺伝的能力評価を行い、その結果の情報を提供を行っています。



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人家畜改良センターにおいて本事業用に飼養する家畜の飼料費等です。
- ・2023年度から2024年度にかけてフルコストが減少した主な要因は、2023年度にアスベストの除去費用に係る資産除去債務を計上したため、減価償却費が例年と比べ増加していたことによるものです。

海外農林業開発協力問題調査等事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/yosan/r6\\_jigyo\\_report.html](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/yosan/r6_jigyo_report.html)

国際かんがい排水委員会 (ICID) や国際水田・水環境ネットワーク (INWEPF) への参画を通じて、かんがい排水分野における最新情報の収集、我が国の技術・研究の発信、関係国との協力関係の深化等を通じて、かんがい排水に関する国際的な議論をリードします。また、アジアの開発途上国と農業農村開発分野に関する技術交流等を行い、各国が抱える農業農村開発技術に関する課題の把握を行うとともに、課題の解決に資するべく、我が国の施策や技術・製品等について、相手国政府に情報提供し、現地に適した農業農村インフラ整備の在り方を検討します。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8,681 万円	(8,047万円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	310.0 万円 (259.5万円)
うち国におけるフルコスト	1,518 万円	(1,595 万円)	単位<④>	28 (31)
人にかかるコスト	849 万円	(813 万円)	国際会議等での情報発信 (件)	
物にかかるコスト	668 万円	(781 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0 万円	(0 万円)		
事業コスト	- 万円	( - 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	7,162 万円	(6,451 万円)		
※ (一財) 日本水土総合研究所等				
業務費用 (人件費)	1,627 万円	(1,473 万円)		
業務費用 (人件費以外)	5,534 万円	(4,977 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	( - 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)		

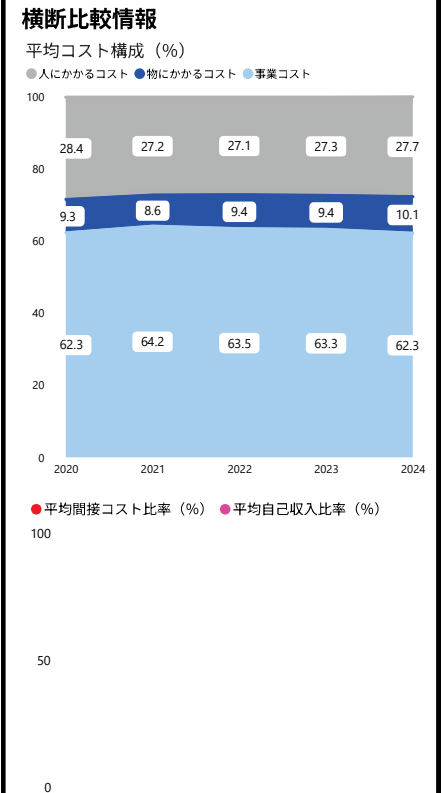
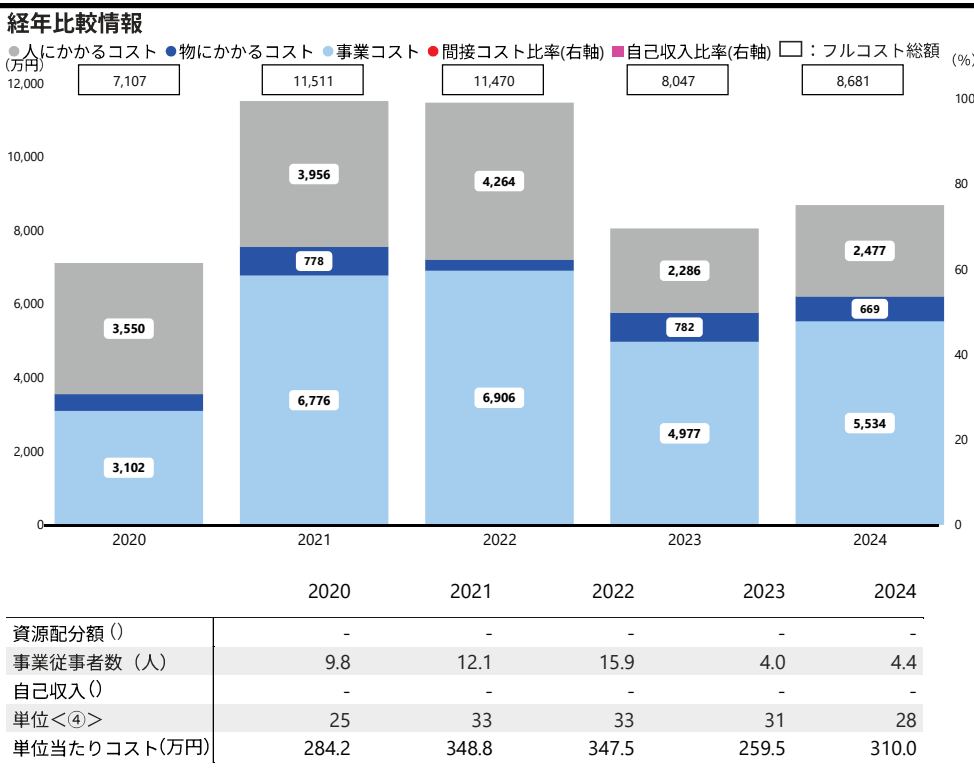


国際会議での情報発信



開発途上国との技術交流

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、前年度と比較して事業内容に大きな変化がなかったため、フルコストは一定水準の推移となりました
- ・2022年度から2023年度にかけて、事業内容の再編に伴い、事業コストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、国際会議等における情報収集・検討に要する人件費、日本国内委員等の旅費、謝金等です。

森林病虫害等被害対策事業（森林害虫駆除事業委託）


1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/matukui.html>

松くい虫被害先端地域である東北地方の県境付近における被害の拡大防止、佐渡におけるトキの営巣木の保全を図るため、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除や薬剤散布等による防除対策及び薬剤散布による自然環境等への影響を調査する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.4 億円	(2.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	879.8 万円 (764.1万円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	28 (33)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	市町村・事業体件数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.3 億円	(2.4 億円)		
※地方公共団体				
業務費用(人件費)	0.5 億円	(0.5 億円)		
業務費用(人件費以外)	1.8 億円	(1.8 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		


**駆除**



松くい虫被害木を伐倒し、薬剤によりくん蒸することで、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。


伐倒駆除(くん蒸処理)

**予防**



薬剤散布により、マツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝を後食した成虫も殺虫します。

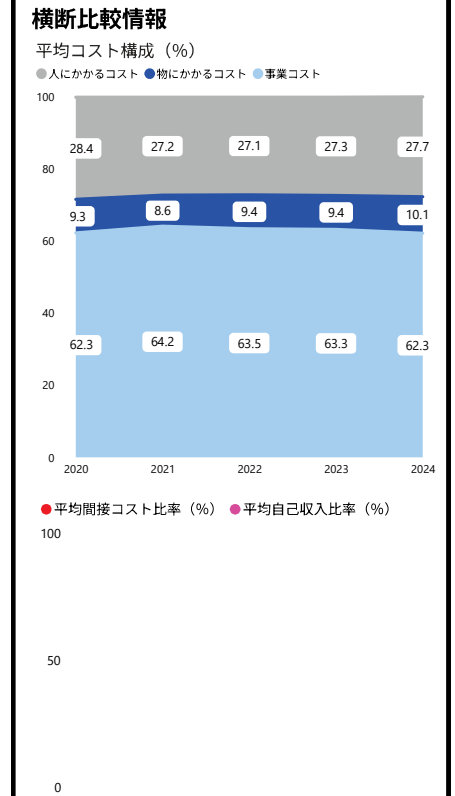
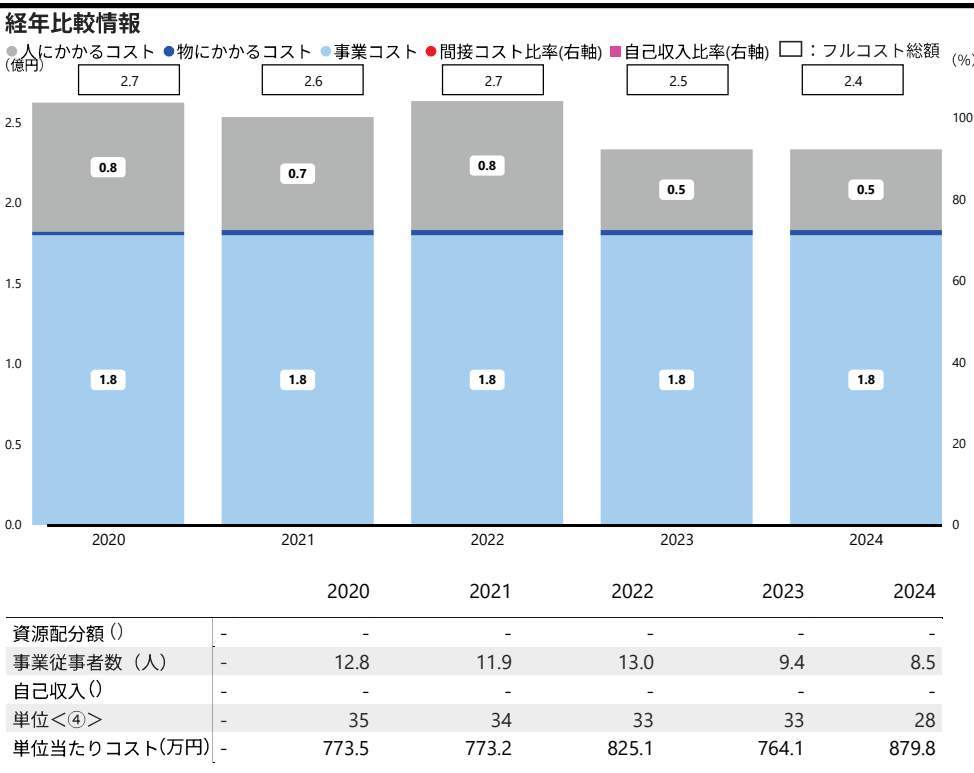
薬剤の地上散布



薬剤を樹幹に注入することにより、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないようにします。

薬剤の樹幹注入

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業においては、松くい虫被害先端地域等における被害対策を毎年度継続して実施していることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストについては、農林水産大臣の駆除命令による松くい虫被害対策及び薬剤防除自然環境等影響調査を関係県に委託して実施する経費です。

水産資源調査・評価に係る業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries\\_resources/index.html](https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/index.html)

我が国周辺水域の主要魚種（マイワシ、マサバ等）及び公海等で漁獲される国際漁業資源（サケ、カツオ・マグロ等）について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量（MSY）ベースの資源評価等を行うものです。

2. フルコストの内容

( )：前年度

フルコスト<①>	46.9 億円	(54.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.1 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	単位<④>	271 (271)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	資源評価対象魚種数(種)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	46.5 億円	(53.9 億円)		
※水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等				
業務費用(人件費)	10.0 億円	(9.8 億円)		
業務費用(人件費以外)	36.5 億円	(44.1 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類（マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、スワイガニ、スルメイカ等）

【国際資源】

高度回遊性魚類（かつお・まぐろ類、サンマ等）、遡回性魚類（さけ・ます類）、公海の外洋産魚類・いか類等

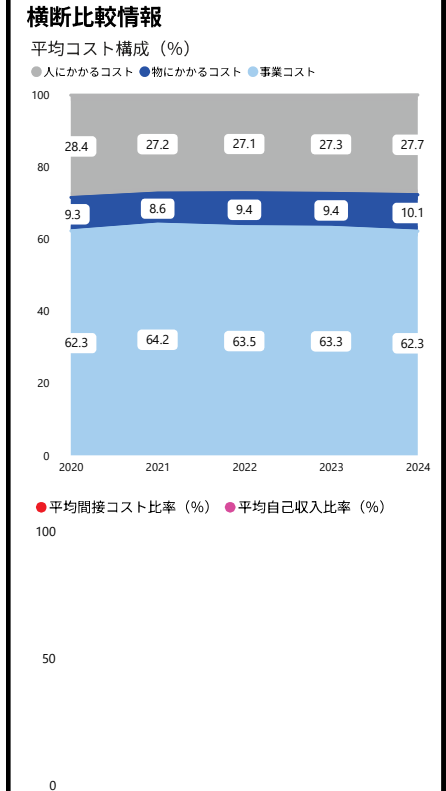
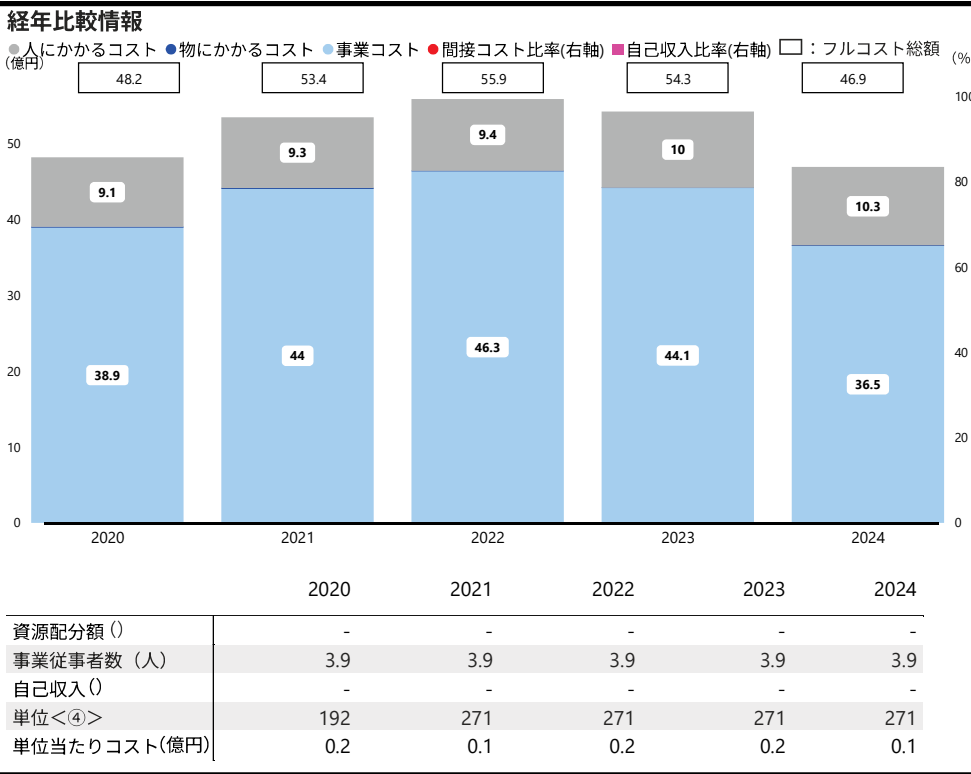
【資源調査】

- 漁獲・水構情報収集
- 調査船による調査
- 採集した資料・標本の分析

【資源評価】

- 調査結果に基づき資源量、収量と加入量の関係（再生産関係）や漁獲の減少等を推定
- 資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提示

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・毎年変動する水産資源を適切に評価するためには、継続した調査が必要であったことから、本業務にかかるフルコストは概ね一定の推移となりました。
- ・事業コストについては、水産資源の調査・研究及び資源評価等を行うための委託費及び補助金です。
- ・本業務は、共同実施機関等において実施しており、従事者数を把握することが困難であるため、外部機関の従事者数は計上していません。

農地土壌炭素貯留等基礎調査事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/tuti\\_chyosa.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/tuti_chyosa.html)

農地・草地土壌における温室効果ガスの吸収・排出量の国連への報告に必要なデータを収集するための調査等を実施する事業です。

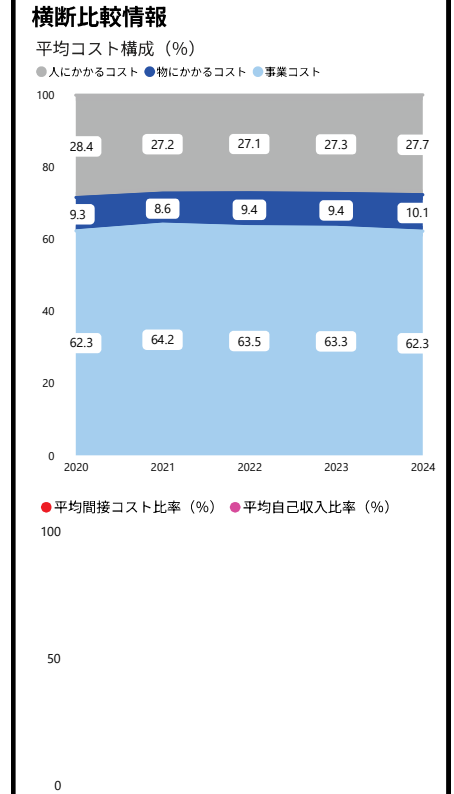
2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>	8,797 万円	( - 万円)	間接コスト率<①÷②>	- %	( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- %	( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	91,356 円	(- 円)
うち国におけるフルコスト	4,009 万円	( - 万円)	単位<④>	963 (-)	
人にかかるコスト	3,327 万円	( - 万円)	農地管理実態調査(定点調査・基準点調査)(地点)		
物にかかるコスト	661 万円	( - 万円)	主な保有資産		
庁舎等(減価償却費)	20 万円	( - 万円)	二		
事業コスト	- 万円	( - 万円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	4,788 万円	( - 万円)			
※都道府県、水田温室効果ガス削減栽培管理法調査実施コンソーシアム等					
業務費用(人件費)	1,595 万円	( - 万円)			
業務費用(人件費以外)	3,192 万円	( - 万円)			
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は農地管理実態調査及び農地管理技術検証等に要する経費になります。

国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定人材育成業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.fish-u.ac.jp/>

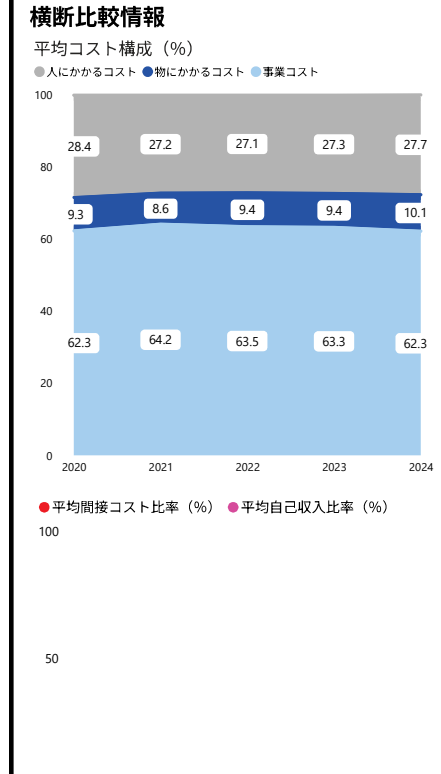
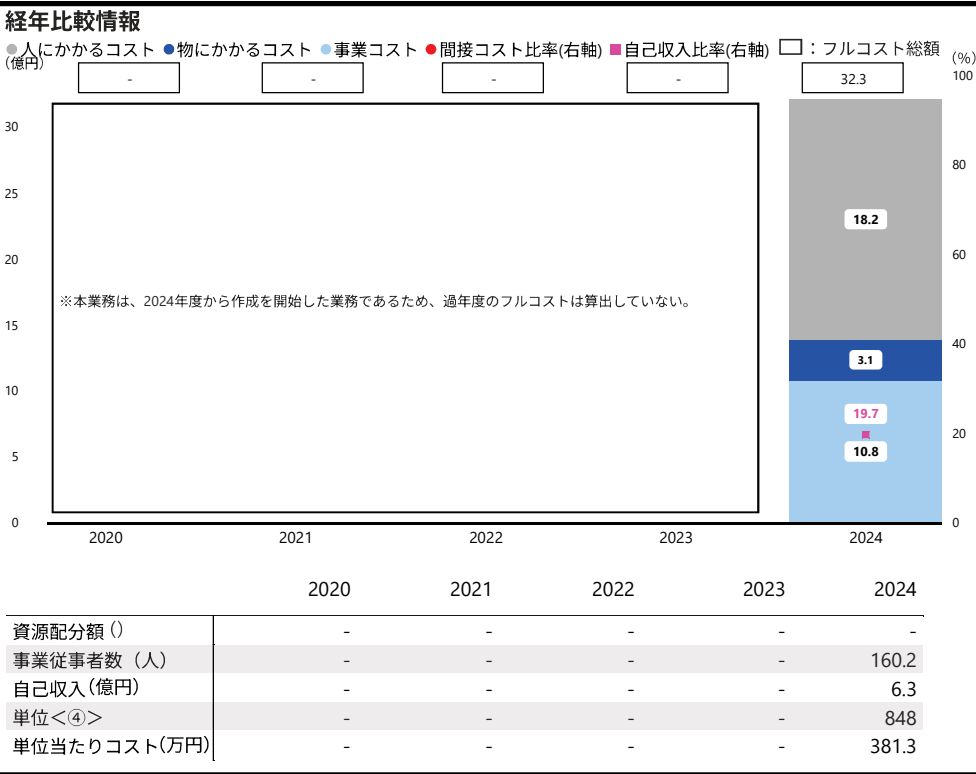
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学の人材育成業務は、水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全な水産物の安定供給など水産業の課題や水産政策の新たな方向性を踏まえ、水産業、水産政策の重要課題に的確に対応する幅広い見識と技術、実社会での実力を発揮するための社会人基礎力を有する、創造性豊かで水産の現場における問題解決の能力を備えた人材の育成並びにこれらの業務に係る研究を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	32.3 億円 ( - 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	- ( - )	自己収入比率<③÷①>	19.7 % ( - %)
自己収入<③>	6.3 億円 ( - 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	381.3 万円 (-万円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円 ( - 億円)	単位<④>	848 (-)
人にかかるコスト	0.0 億円 ( - 億円)	学生数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円 ( - 億円)	主な保有資産	26.5 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 ( - 億円)	船舶(練習船)	
事業コスト	- 億円 ( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	32.2 億円 ( - 億円)		
※(国研)水産研究・教育機構			
業務費用(人件費)	18.2 億円 ( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	10.8 億円 ( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	2.5 億円 ( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.6 億円 ( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・業務コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校における保守・修繕費、水道光熱費等です。

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業（イノベーションスクール事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://unit.aist.go.jp/innhr/inn-s/index.html>

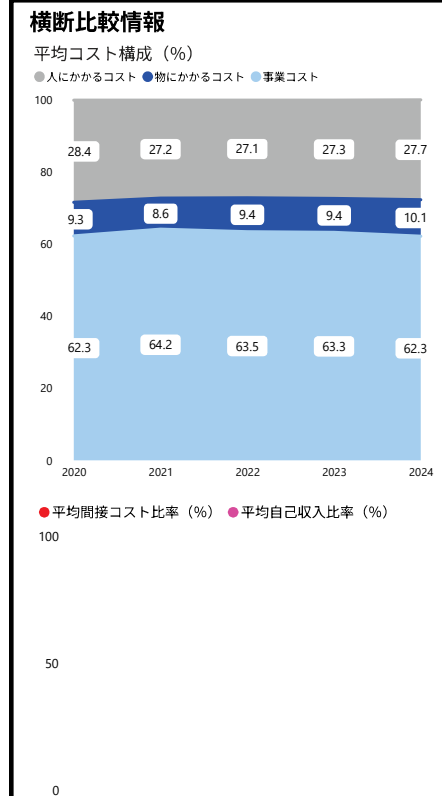
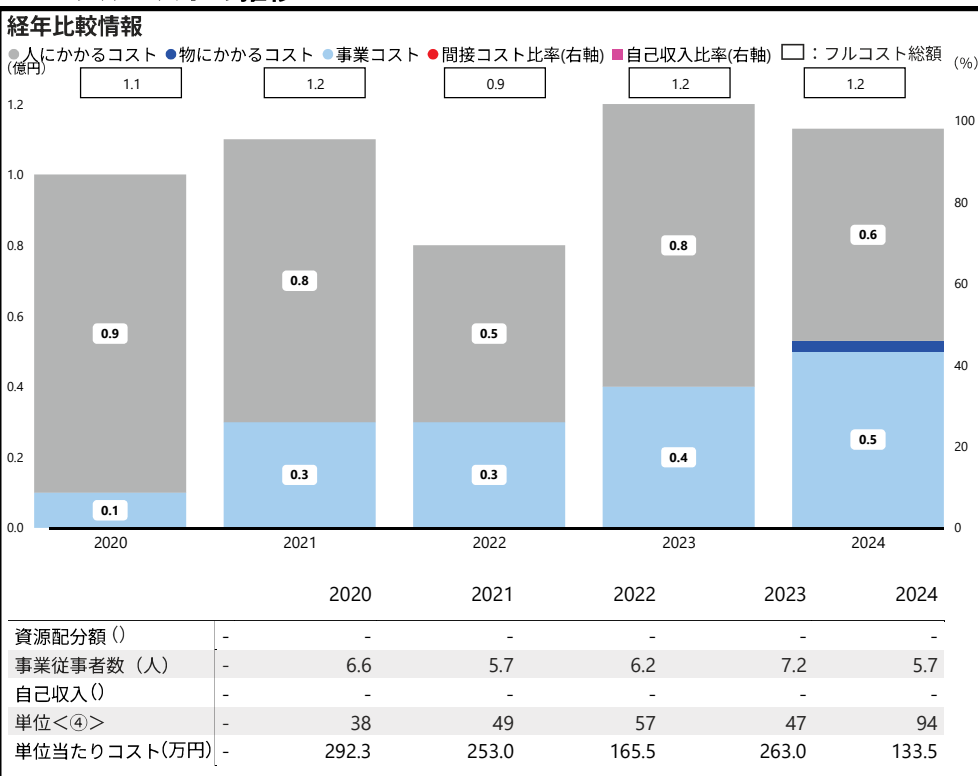
イノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材を育成することを目指し、博士号取得若手研究者や大学院生を産総研に受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力をコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.2 億円	(1.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	133.5 万円 (263.0万円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)	単位<④>	94 (47)
人にかかるコスト	- 億円	( - 億円)	スクール生徒人数(人)	
物にかかるコスト	- 億円	( - 億円)		
庁舎等(減価償却費)	- 億円	( - 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.2 億円	(1.2 億円)		
※国立研究開発法人産業技術総合研究所				
業務費用(人件費)	0.6 億円	(0.8 億円)		
業務費用(人件費以外)	0.5 億円	(0.4 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業のイノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材の育成を目的としています。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、ポスドクの受講者の増加です。
- ・2023年度から2024年度にかけて単位あたりのフルコストが減少した主な要因は、スクール生及び研究基礎力育成コース採用人数の増加です。
- ・業務費用(人件費以外)は、国立研究開発法人産業技術総合研究所が実施する研修に係る研究消耗品購入等に係る経費です。

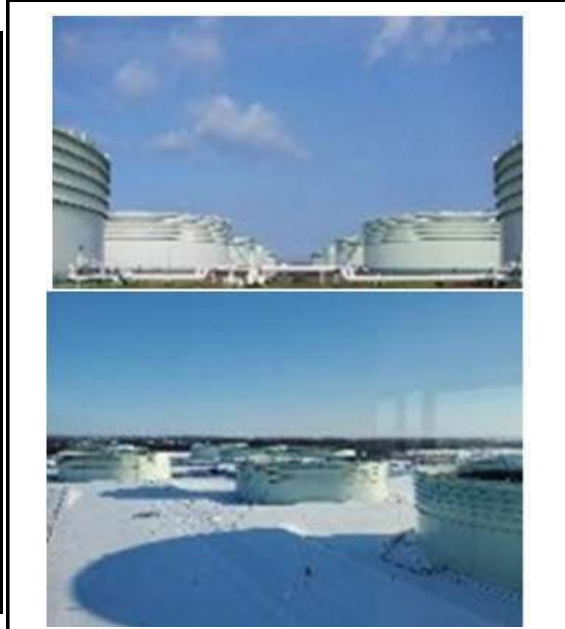
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業（石油分）

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.jogmec.go.jp/stockpiling/stockpiling\\_10\\_00001.html#h2\\_1](https://www.jogmec.go.jp/stockpiling/stockpiling_10_00001.html#h2_1)

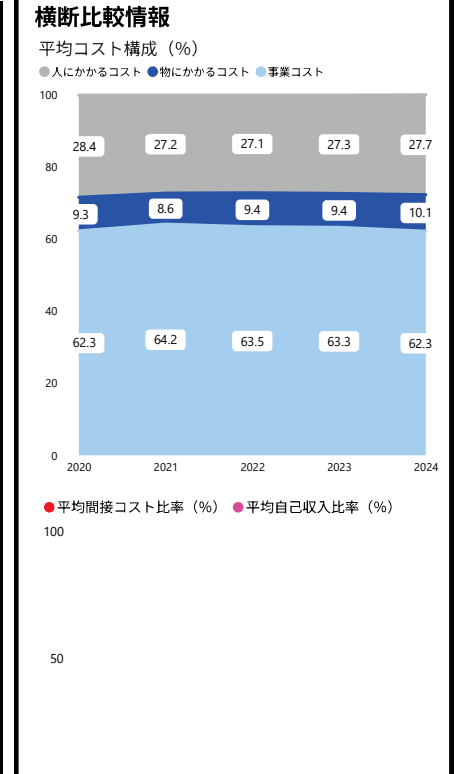
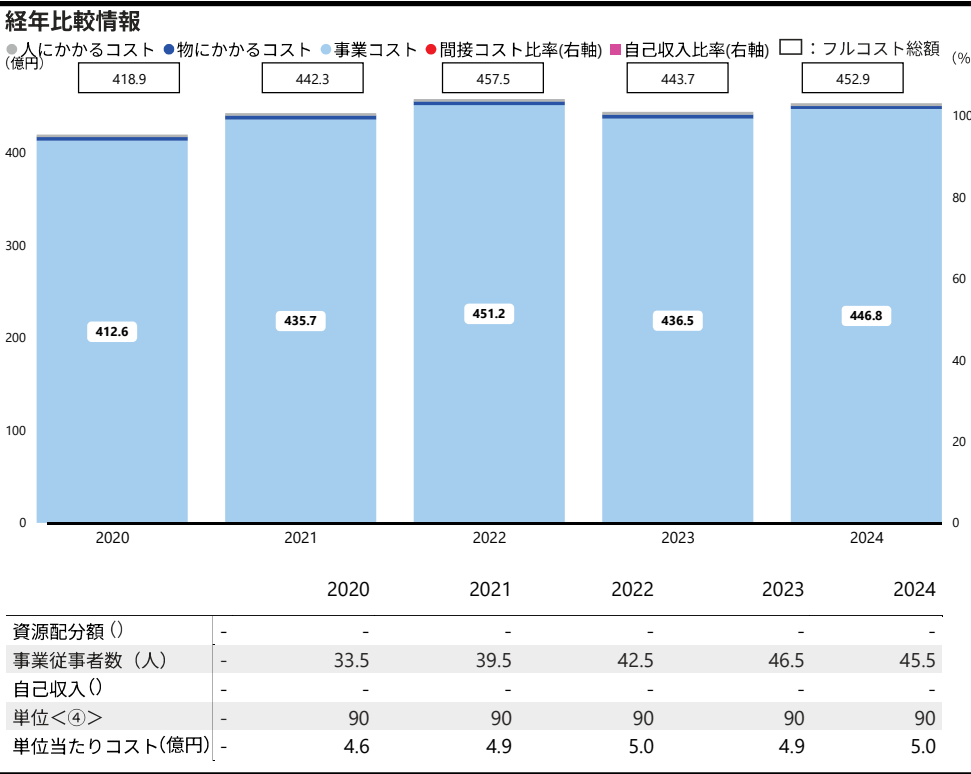
国家石油備蓄基地に蔵置している国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を確保するために、以下の取組を行います。(1) 国家石油備蓄基地の管理（法定点検、設備の点検・修繕、放出訓練等）(2) 国家備蓄原油の管理（原油の品質管理、他基地への移送等）

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	452.9 億円	(443.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	5.0 億円 (4.9億円)
うち国におけるフルコスト	446.7 億円	(437.5 億円)	単位<④>	90 (90)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の最低確保日数(日)	
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.8 億円)	主な保有資産 397.3 億円	
庁舎等(減価償却費)	0.9 億円	(1.5 億円)	工作物(雑工作物)	
事業コスト	445.2 億円	(434.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.1 億円	(6.1 億円)		
※独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構				
業務費用(人件費)	2.5 億円	(2.5 億円)		
業務費用(人件費以外)	1.5 億円	(1.5 億円)		
減価償却相当額(損益外)	2.0 億円	(2.1 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業については、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の安全かつ効率的な管理を目的に、毎年度一定規模の事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。・事業コストは、国家備蓄石油の管理（原油の品質管理、他基地への移送等）や、国家石油備蓄基地の管理（設備の点検・修繕、法定点検、放出訓練等）の経費です。

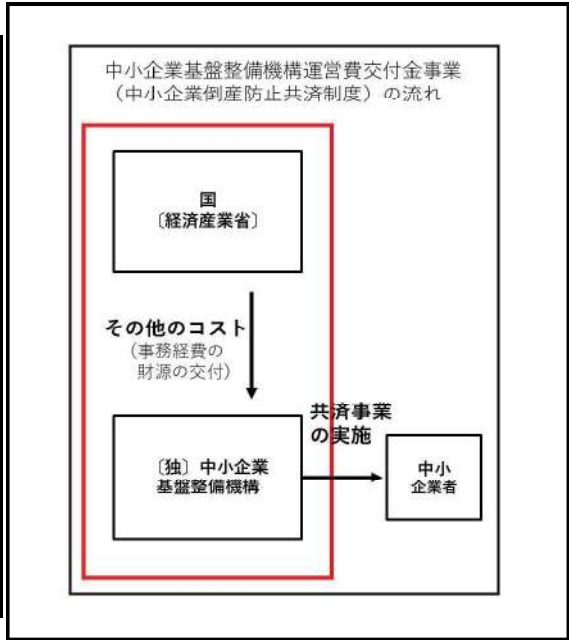
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.smrj.go.jp/kyosai/kyosai/index.html>

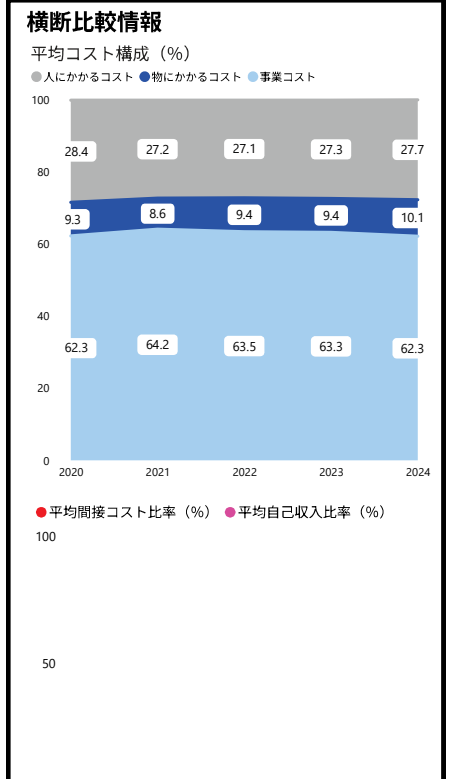
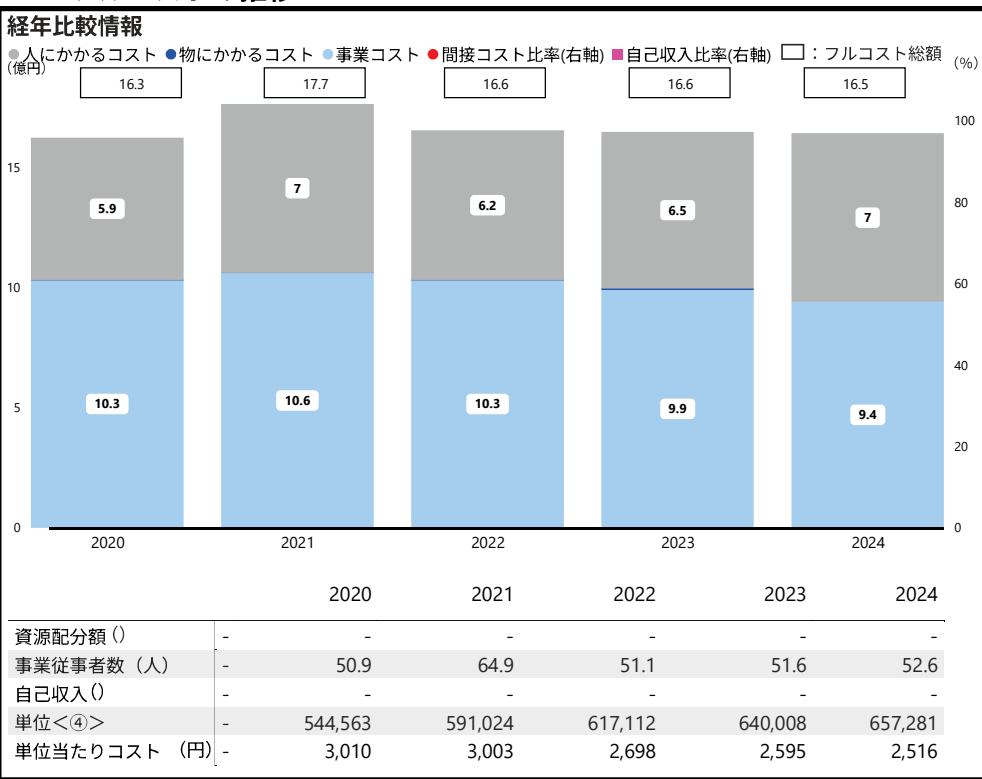
本事業は、中小企業・小規模事業者が経営環境の変化に対し円滑に対応し、経営の安定が図られるようにするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の確実な運営に必要な経費を交付するものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	16.5 億円	(16.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	2,516 円 (2,595 円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	(0.1 億円)	単位<④>	657,281 (640,008)
人にかかるコスト	- 億円	(0.1 億円)	在籍件数 (件)	
物にかかるコスト	- 億円	(0.0 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	( - 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 億円	( - 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	16.5 億円	(16.4 億円)		
※独立行政法人中小企業基盤整備機構				
業務費用 (人件費)	7.0 億円	(6.4 億円)		
業務費用 (人件費以外)	9.4 億円	(9.9 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、中小企業の連鎖倒産防止を目的に、毎年度一定規模の共済事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・業務費用（人件費以外）は、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における事務代行者（金融機関、支援機関等）への手数料等経費です。

国土交通統計事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>

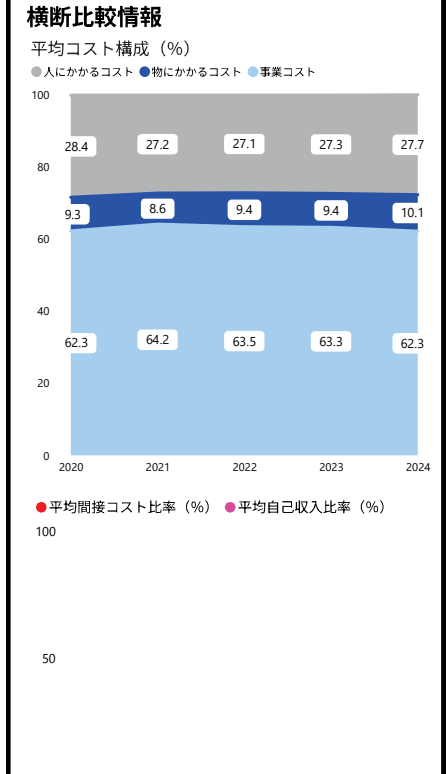
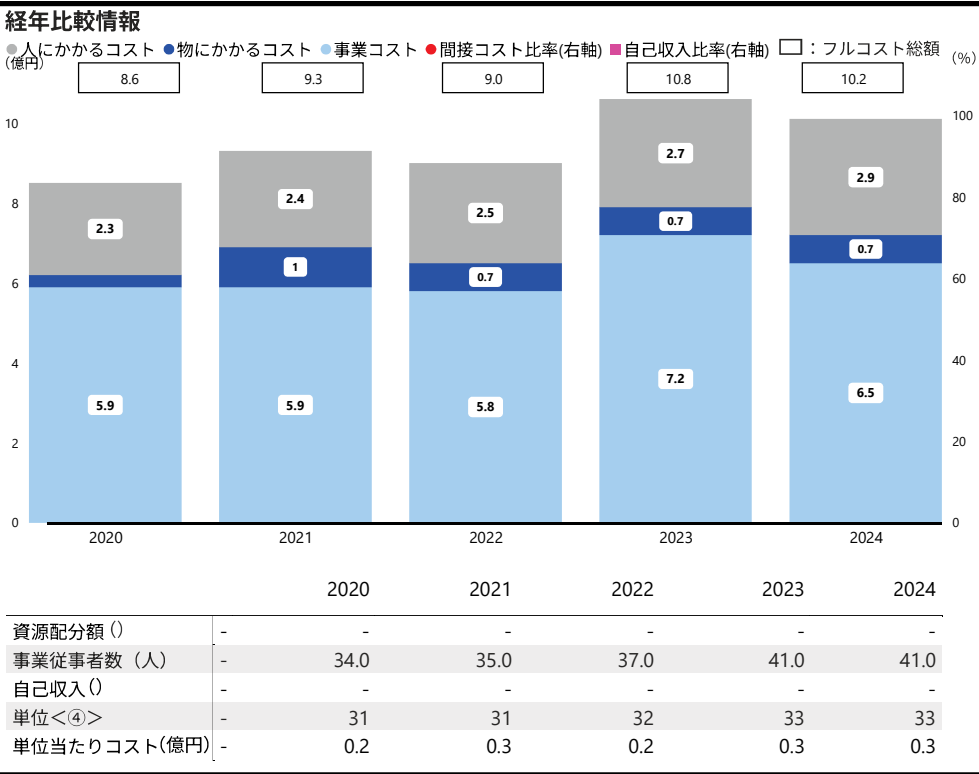
統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されています。国土交通省の統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計調査及び一般統計調査として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、統計表の作成を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	10.2 億円	(10.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.3 億円 (0.3億円)
うち国におけるフルコスト	10.2 億円	(10.8 億円)	単位<④>	33 (33)
人にかかるコスト	2.9 億円	(2.7 億円)	所管統計調査数(本)	
物にかかるコスト	0.7 億円	(0.7 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	6.5 億円	(7.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度のフルコストが減少した主な要因としては、2022年8月に策定した「国土交通省統計改革プラン」に基づく改善策等を実施が進捗し、改革プランの実施規模が縮小したことによるものです。
- ・事業コストについては、統計調査費、統計情報調査委託費、職員旅費等になります。

地籍基本調査事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.chiseki.go.jp/plan/kourituteki/index.html>

地籍基本調査は、国が効率的で先進的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し提供することにより市町村による地籍調査の実施を後押しするとともに、こうした効率的で先進的な調査手法を普及させることを通じて、市町村等における効率的な地籍調査手法導入の推進を図っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.9 億円	(1.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	10 円 (11 円)
うち国におけるフルコスト	1.9 億円	(1.8 億円)	単位<④>	18,510,000 (15,210,000)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.1 億円)	面積 (m <sup>2</sup> )	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	1.8 億円	(1.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		

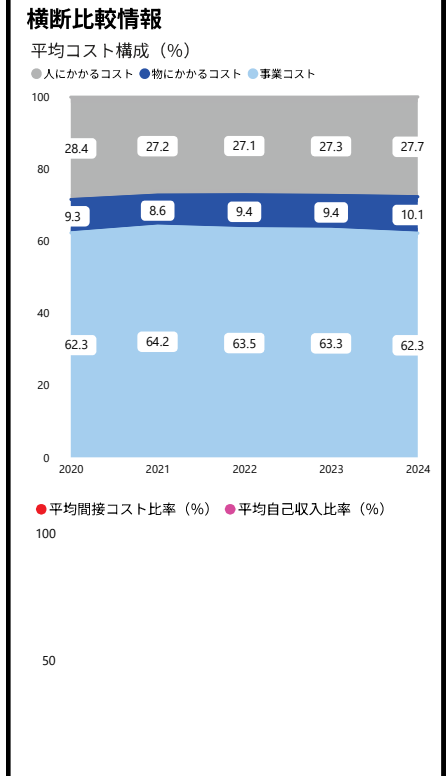
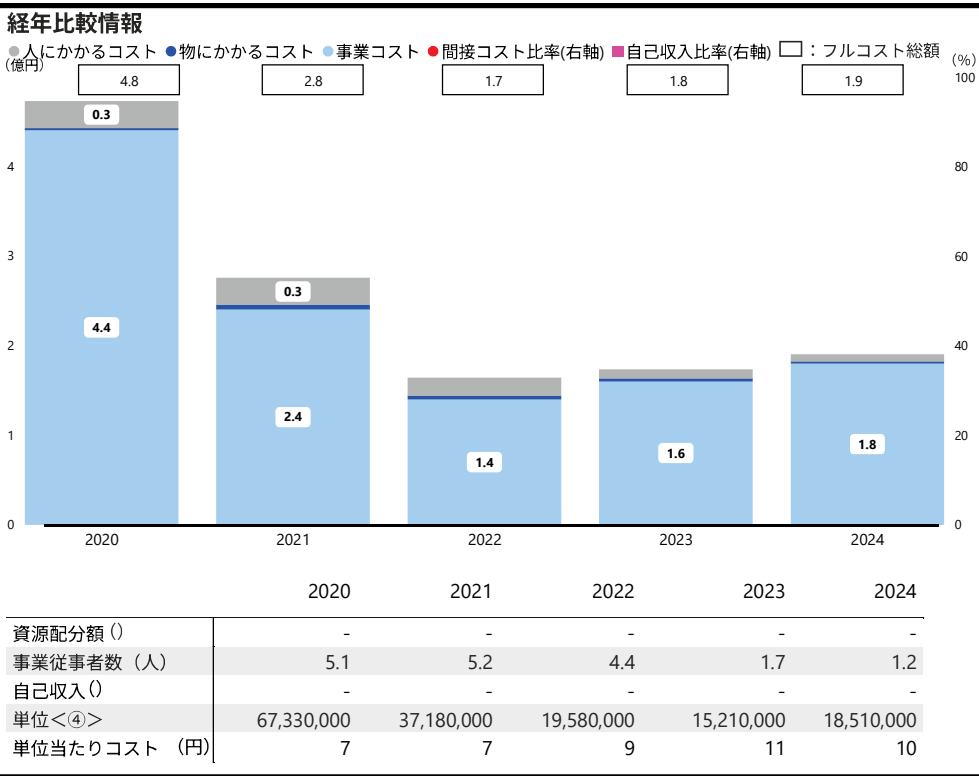
**事業概要**

新技術による地籍調査の効率化とコスト削減の推進

**効果**

- 効率的で先進的な調査手法で取得したデータを提供することで市町村の地籍調査の推進を支援し、様々な地域特性に応じた調査手法の導入を促進し、市町村における地籍調査の効率化とコスト削減の推進を図る。
- 調査の基礎となる情報を提供することで、調査の円滑化・迅速化や、公図等に不備がある地域などの調査の効率化を図る。
- 効率的な調査手法の普及促進
- 調査の基礎となる情報を提供することで、調査の円滑化・迅速化や、公図等に不備がある地域などの調査の効率化を図る。
- 調査の基礎となる情報を提供することで、調査の円滑化・迅速化や、公図等に不備がある地域などの調査の効率化を図る。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・人及び物にかかるコストは、担当職員の当該業務従事割合低下により減少となりました。
- ・事業コストについては、実施地区数の増加により、緩やかな増加となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、測量業者等への業務委託費になります。

車両の環境対策事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mlit.go.jp/jidosha/kankyo.html>

自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく保安基準等にて、その技術的要件を定めております。これらは、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため適時適切に策定や見直しを行う必要があることから、本事業では、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.6 億円	(2.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.2 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	2.6 億円	(2.6 億円)	単位<④>	11 (9)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.3 億円)	車両の環境対策に係る調査件数(件)	-
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.2 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	- 億円	( - 億円)		
事業コスト	2.0 億円	(2.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		

自動車の排ガス及び燃費・電費の評価手法の統一(国際調和試験法(WLTC)の制定)

実路では温度変化、交通状況、道路勾配等により同一条件での排ガス及び燃費・電費の試験が困難。

↓

各国が異なる走行モードで排ガス・燃費の試験を実施。

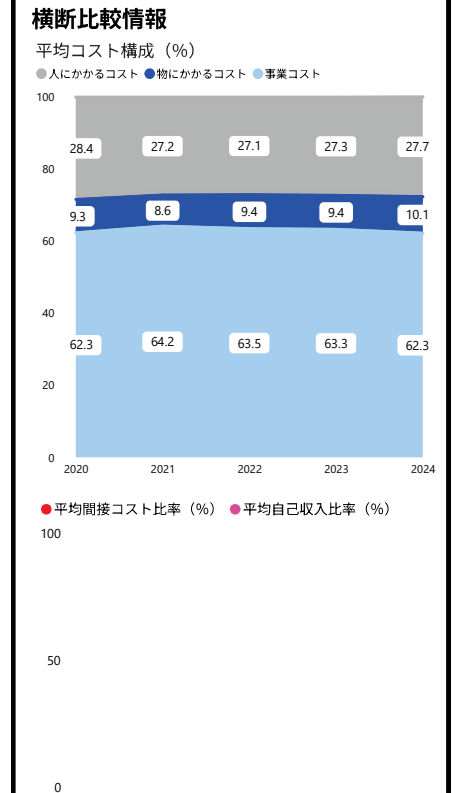
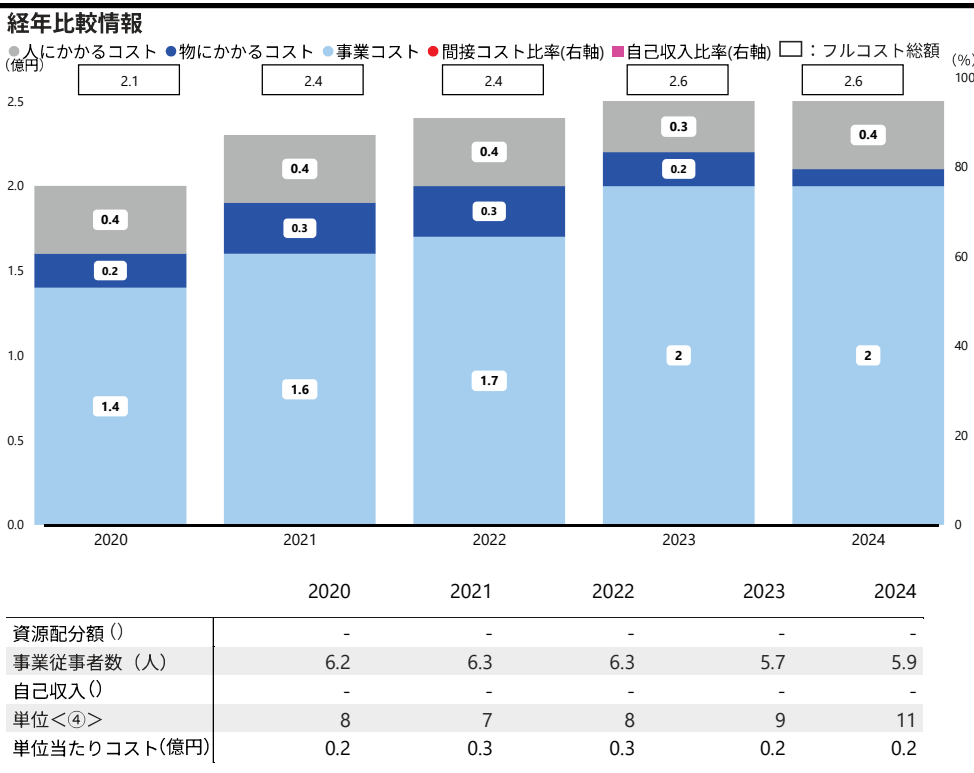
↓

屋内での同一の条件下での試験実施が可能である。シャシダイナモメータによる評価手法となるよう国際調和試験法(WLTC)を日本が主導して制定。

↓

各国同一の条件で試験を実施。排ガス及び燃費・電費試験の効率化に貢献。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、予算規模や専門性の高い内容に対応するリソースに限りがあるため、概ね一定水準で推移しております。
- ・事業コストについては、自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法の調査経費や関連して必要となる旅費などです。

地殻変動等調査業務（水準測量業務）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/suijun-survey.html>

地殻変動等調査業務（水準測量）とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられるほか、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など、生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

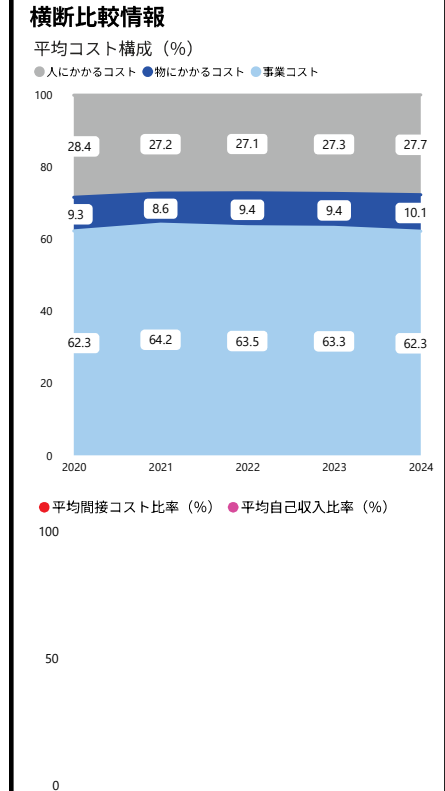
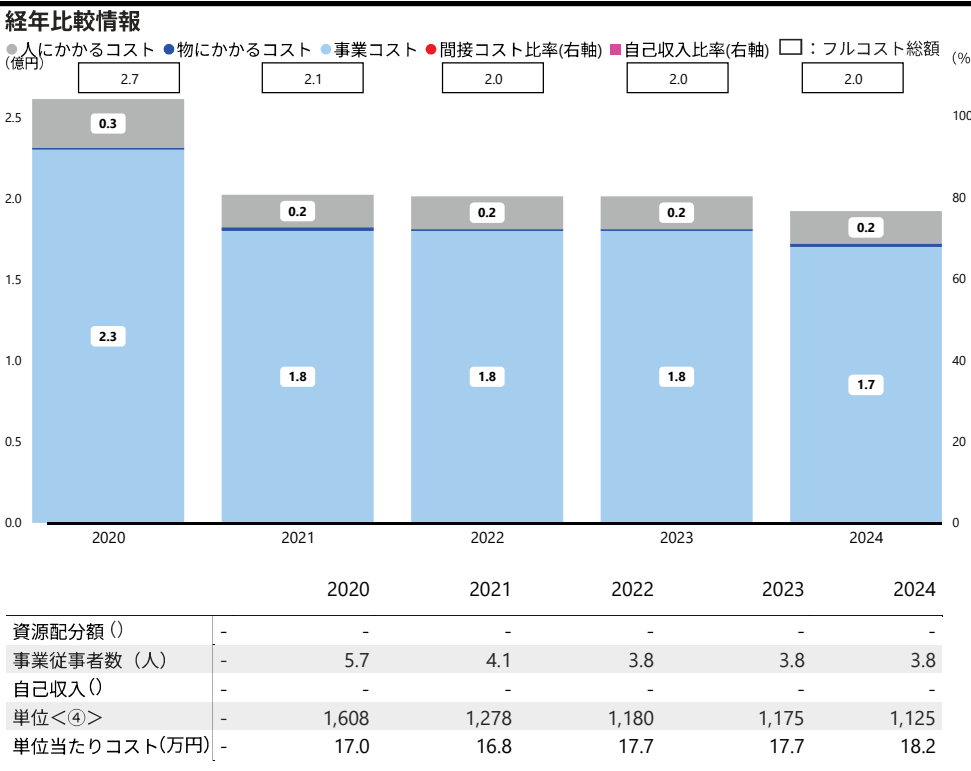
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①>	2.0 億円	(2.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	18.2 万円 (17.7万円)
うち国におけるフルコスト	2.0 億円	(2.0 億円)	単位<④>	1,125 (1,175)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	水準測量延長 (km)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	1.7 億円	(1.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	( - 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、観測距離や観測間隔の見直しにより水準測量延長は減少傾向にありましたが、技術者単価等増のためフルコストは一定水準での推移となりました。
- ・事業コストについては、水準測量業務に要する費用（測量時の職員旅費や測量業者への請負経費 等）になります。

地震津波観測・地殻観測業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/intro/gyomu/index919.html>

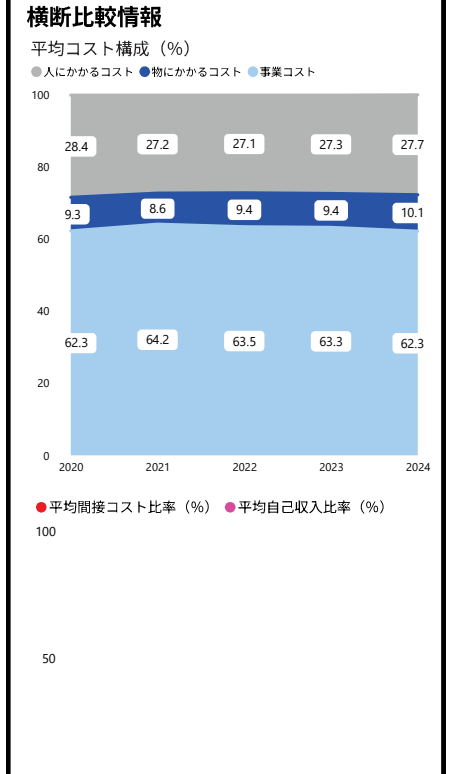
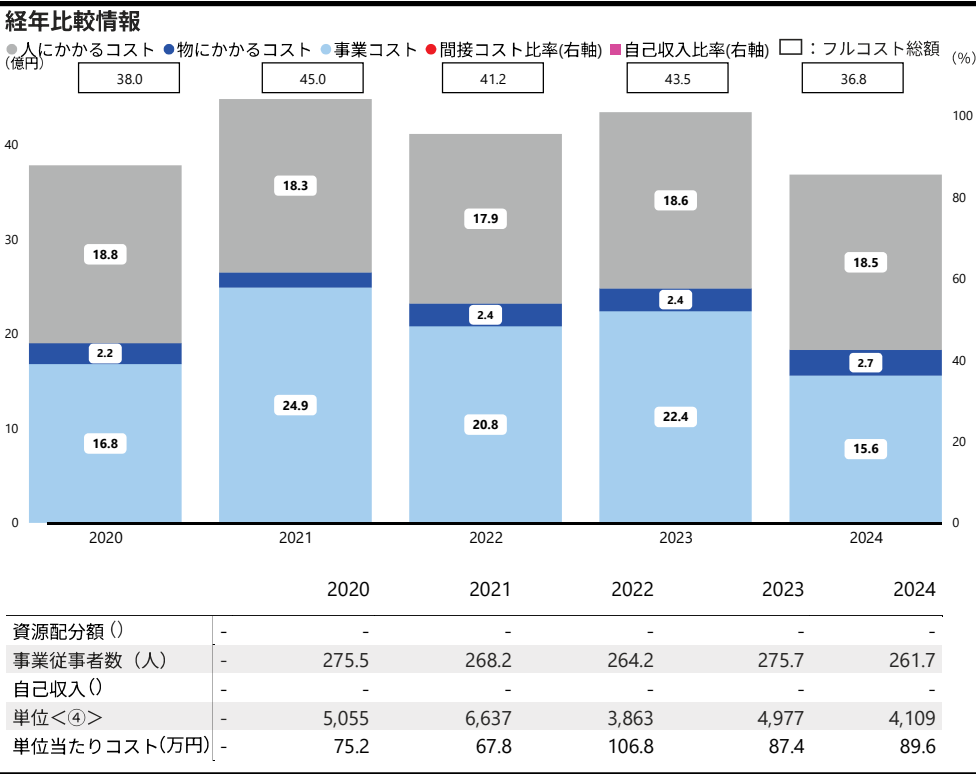
気象庁の地震計に加え、関係機関の地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システムにより集約・解析し、緊急地震速報、津波警報等を発表する。また、気象庁の地殻変動観測施設（ひずみ計等）に加え、関係機関の観測施設も活用し、南海トラフ沿いの大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる異常な現象を24時間体制で観測・監視、解析を行う。観測データに異常が検出された場合には、その原因について総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表する。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	36.8 億円	(43.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	89.6 万円 (87.4万円)
うち国におけるフルコスト	36.8 億円	(43.5 億円)	単位<④>	4,109 (4,977)
人にかかるコスト	18.5 億円	(18.6 億円)	地震・津波情報等の発表回数	1 回あたり (回)
物にかかるコスト	2.6 億円	(2.3 億円)	主な保有資産	1.5 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	物品	
事業コスト	15.6 億円	(22.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務は観測施設の整備、維持管理及び緊急地震速報等の情報発表といった地震津波による災害の防止・軽減に必要な業務であり、毎年度着実な実施が必要であったため、フルコストも一定水準での推移となりました。
- ・設定単位①(地震・津波情報等の発表回数)について、人為要因によらない地震発生という自然現象に基づくことに留意が必要です。また、2024年度については未集計である2025年1~3月分を含んでいません。

国土交通大学校研修業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.col.mlit.go.jp/>

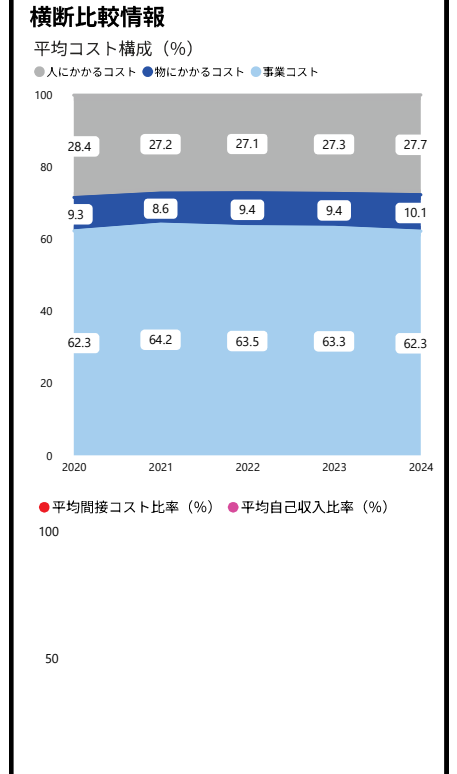
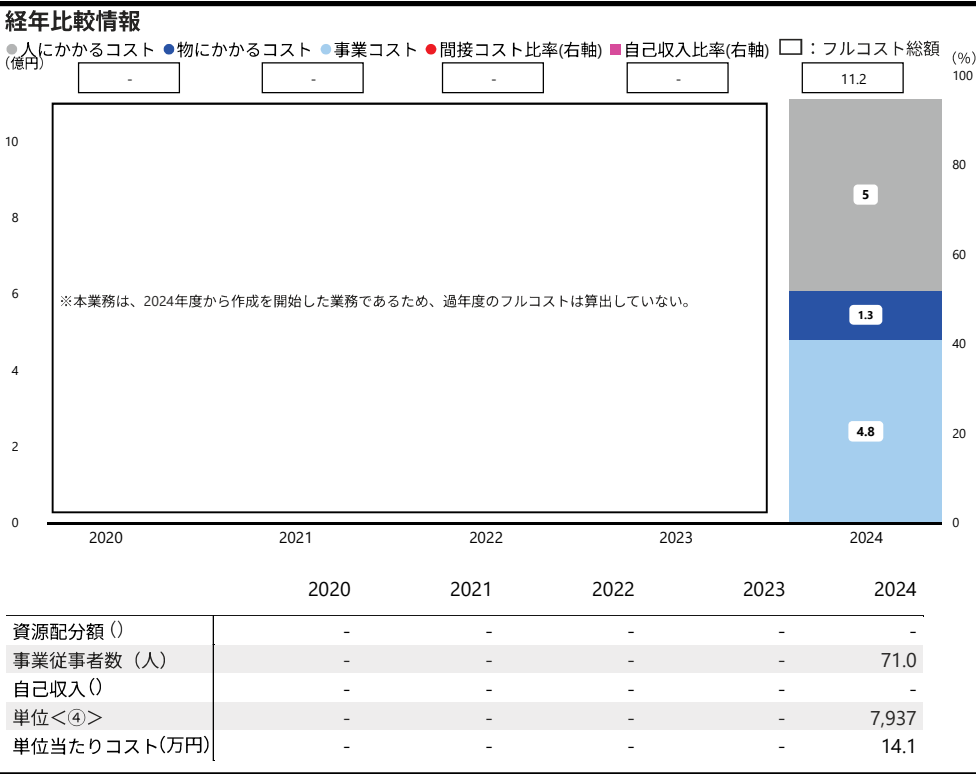
国土交通大学校研修業務は、国土交通省の所掌に関する分野の人材育成のため、同省の職員や国土交通行政を担当する地方公共団体、独立行政法人などの職員を対象に各分野にわたる研修を体系的に実施しています。各分野の第一線で活躍する外部講師及び本省等内部講師から直接講義を受講することで、高度な専門能力、企画能力及び管理能力に加え、各分野の制度設計、最先端の事例、最新の諸課題等多様な情報・知見を修得することができます。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	11.2 億円	( - 億円)	間接コスト率<①÷②>	- %	( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- %	( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	14.1 万円	(-万円)
うち国におけるフルコスト	11.2 億円	( - 億円)	単位<④>	7,937	(-)
人にかかるコスト	5.0 億円	( - 億円)	受講生数(人)		
物にかかるコスト	1.3 億円	( - 億円)	主な保有資産	79.8 億円	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	( - 億円)	土地(庁舎敷地)		
事業コスト	4.8 億円	( - 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)			
※-					
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)			
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)			
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストについては、研修実施に係る経費(旅費、謝金等)、研修施設の維持管理に係る経費等になります。

海技教育機構海技大学校運営事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jmets.ac.jp/kaidai/index.html>

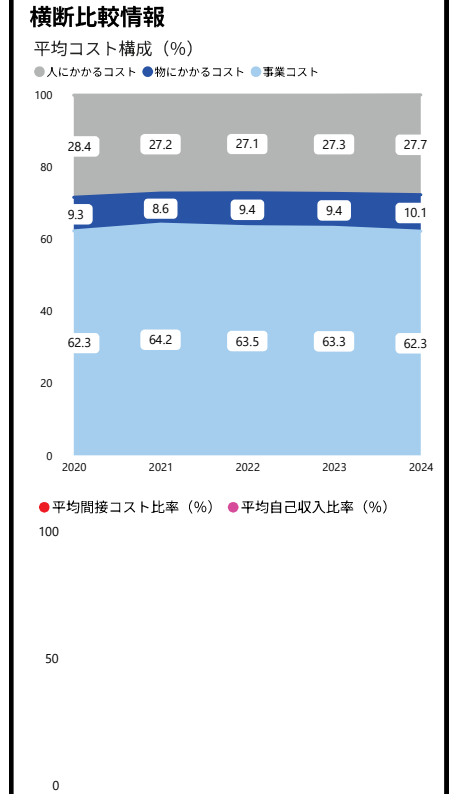
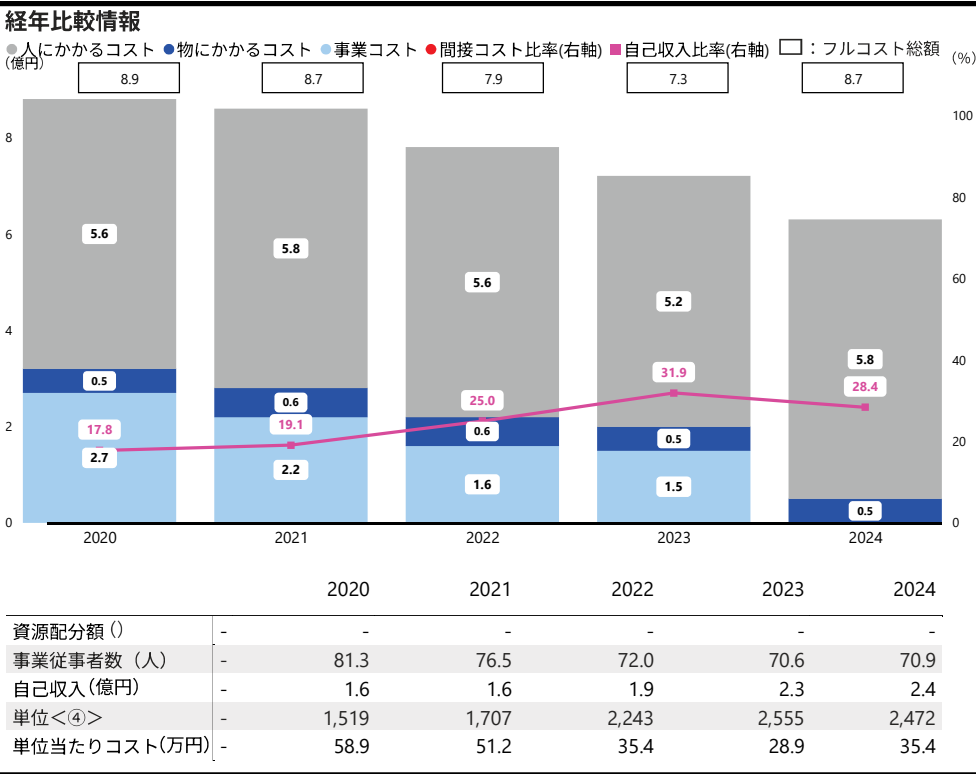
海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8.7 億円	(7.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	28.4 % (31.9 %)
自己収入<③>	2.4 億円	(2.3 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	35.4 万円 (28.9万円)
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	(0.8 億円)	単位<④>	2,472 (2,555)
人にかかるコスト	0.6 億円	(0.6 億円)	学生・受講生数(人)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	23.3 億円
事業コスト	- 億円	( - 億円)	土地(敷地)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	7.9 億円	(6.5 億円)		
※(独)海技教育機構				
業務費用(人件費)	5.2 億円	(4.6 億円)		
業務費用(人件費以外)	2.3 億円	(1.5 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.3 億円	(0.3 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、大学校の運営事業のため、概ね一定水準で推移しております。
- ・前年度と比較して、給与等支給額の上昇や物価上昇に伴う各種費用の値上がりに加え、当年度限りの要因(修繕費が大幅に増加したこと等)も重なり、フルコストが上昇しています。

個人被ばく線量把握事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

個人被ばく線量把握事業は、2016年12月に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、避難指示が解除された区域の住民が安心して帰還を果たすことができるよう、個人の被ばく線量の測定や、専門家から放射線被ばくと健康影響に関する説明を行うことにより、健康影響への不安を解消・軽減することを目的とした事業です。

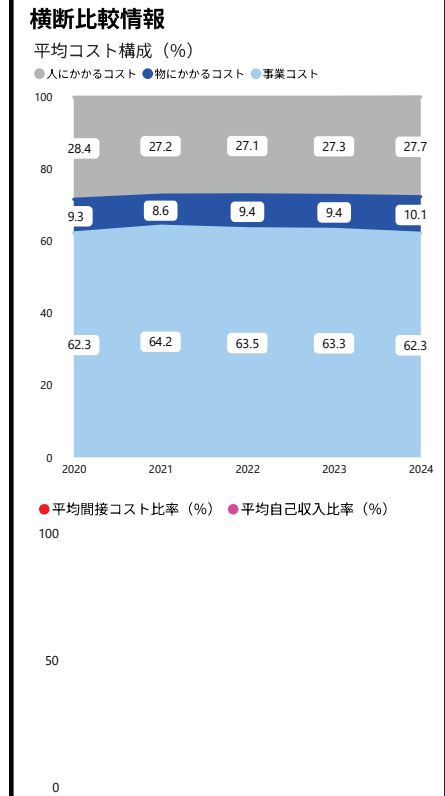
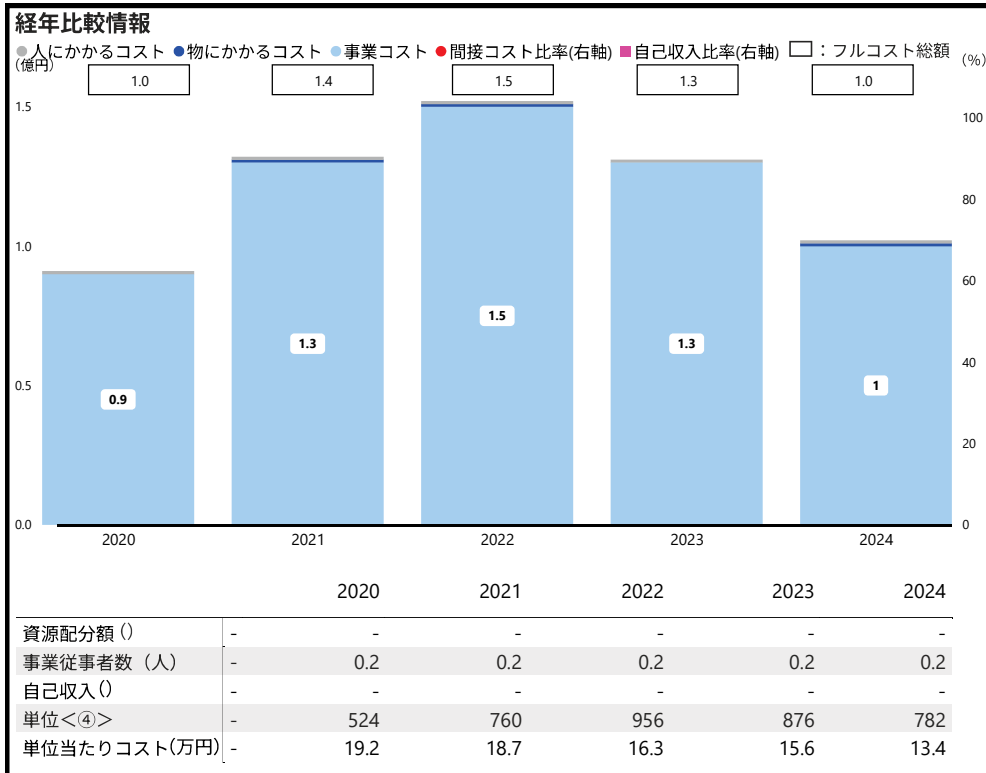
2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>	1.0 億円	(1.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	13.4 万円 (15.6万円)
うち国におけるフルコスト	1.0 億円	(1.3 億円)	単位<④>	782 (876)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	線量把握事業(内部被ばく)ホールボディ・カウンタ利用人数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	二	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	
事業コスト	1.0 億円	(1.3 億円)	二	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストについては、個人被ばく線量把握事業委託費(主にホールボディ・カウンタの検査費用)です。
- ・ホールボディ・カウンタ利用人数は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度と比較して減少しましたが、2021年度、2022年度に回復、2022年度をピークに減少が続いています。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

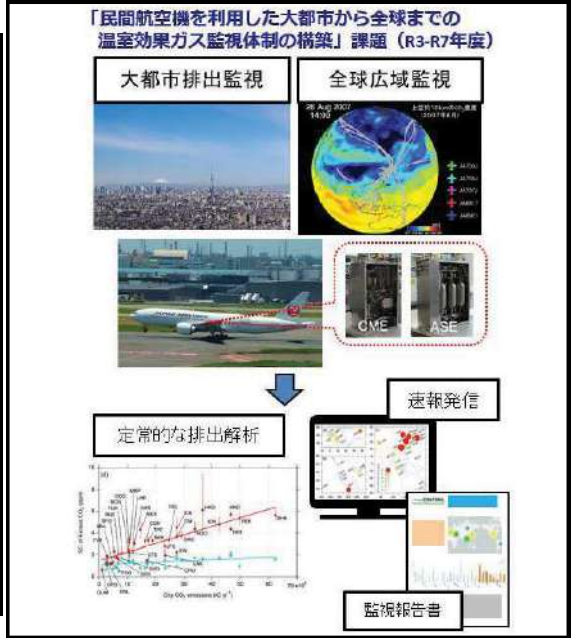
地球環境保全試験研究事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html>

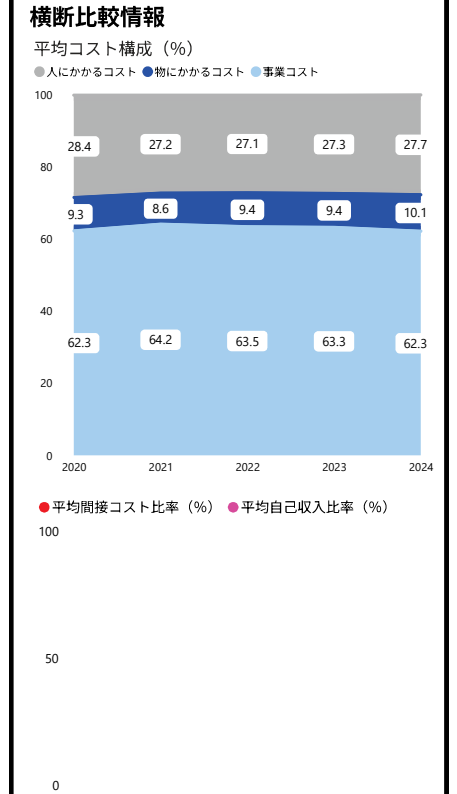
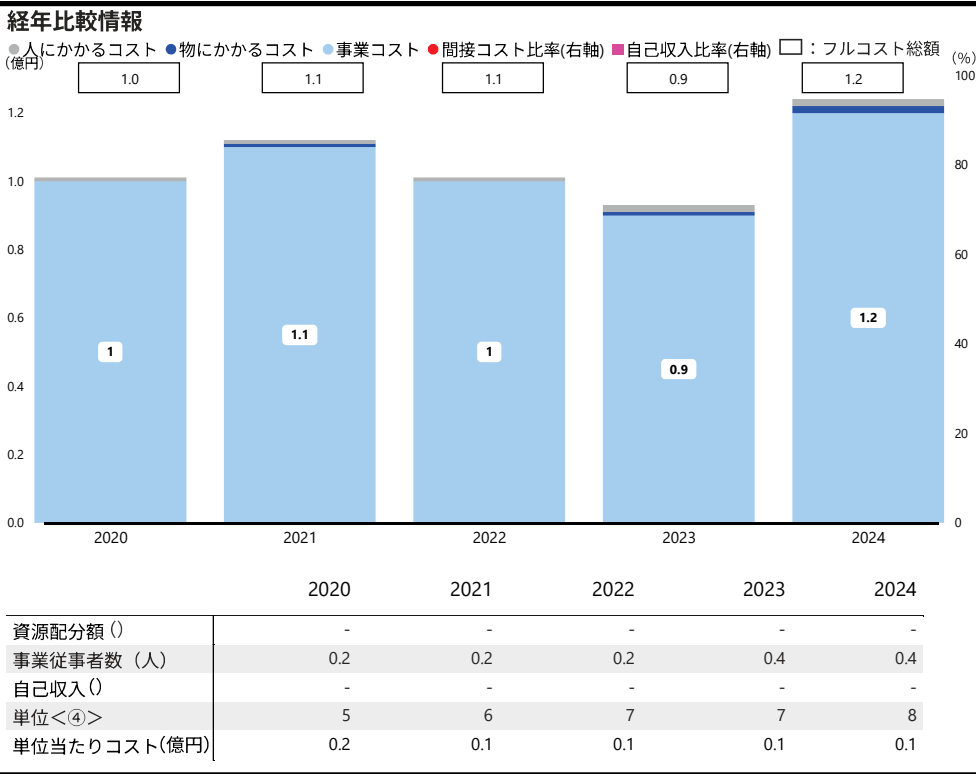
地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.2 億円	(0.9 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.1 億円 (0.1億円)
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	(0.9 億円)	単位<④>	8 (7)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	研究課題数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	1.2 億円	(0.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、地球環境保全等に関する試験研究関係経費の一括計上に係る基本方針に基づき実施しているところ、研究課題数が7から8に増加したこと、金額が大幅に増加した研究課題があったことにより事業コスト、単位当たりコストが増加となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、地球環境保全を目的とした試験研究に関する研究経費です。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

生物多様性センター整備業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.biodic.go.jp/>

生物多様性センター内施設において老朽化または耐用年数が経過している各種設備について、改修等の工事を行うことで生物多様性に関する情報発信の拠点とすることで、わが国の生物多様性の保全に寄与することを目的とする業務です。

2. フルコストの内容

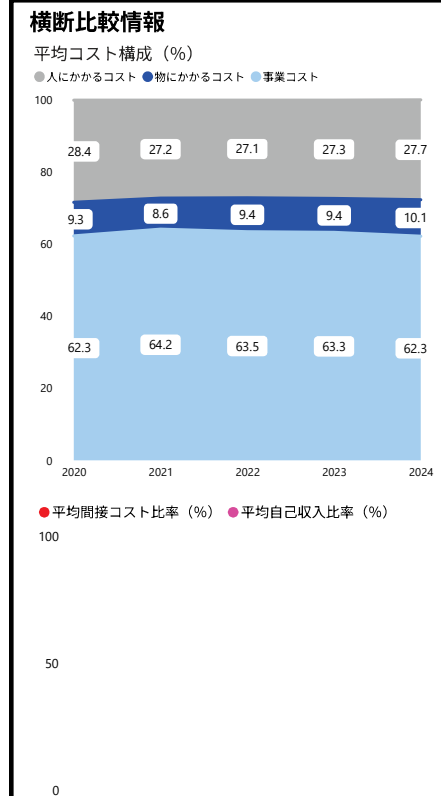
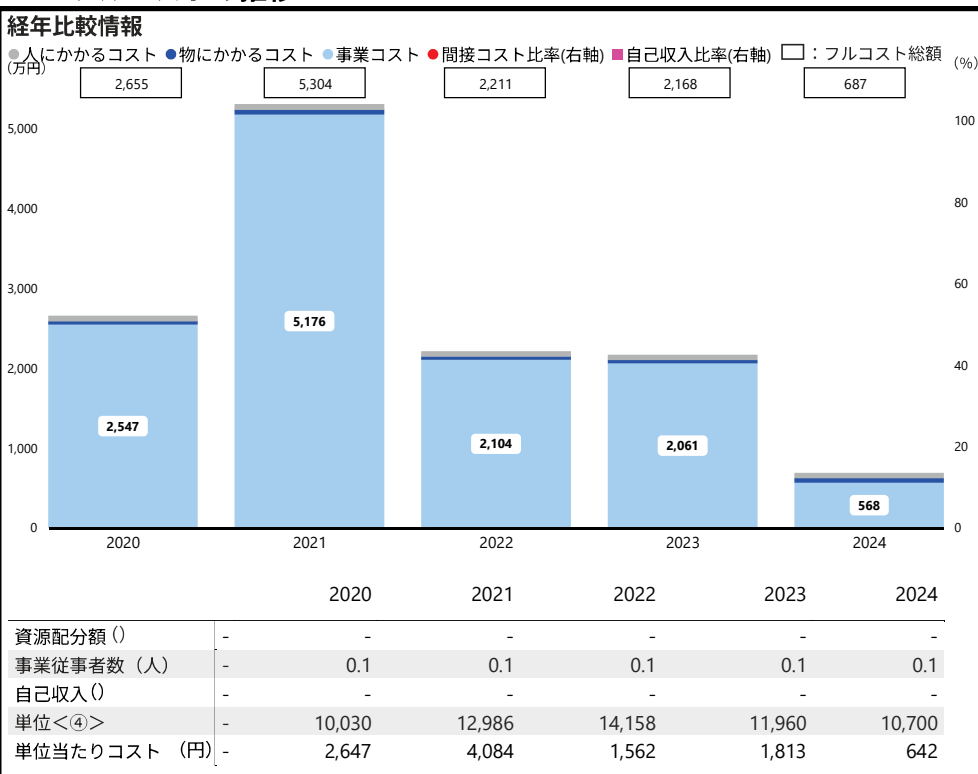
フルコスト<①>	687 万円	(2,168 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	642 円 (1,813 円)
うち国におけるフルコスト	687 万円	(2,168 万円)	単位<④>	10,700 (11,960)
人にかかるコスト	63 万円	(67 万円)	生物多様性センター来館者数	(人)
物にかかるコスト	55 万円	(39 万円)	主な保有資産	2.8 億円
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0 万円)	建物	
事業コスト	568 万円	(2,061 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	( - 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	( - 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	( - 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	( - 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	( - 万円)		

生物多様性センター(1998年竣工)

LED照明への交換

電気設備の更新

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2021年度にかけてフルコスト総額が大幅に増加したのは、2021年度に展示室の改修工事を実施し、事業コストが大幅に増加したためです。
- ・2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少しましたが、2021年度以降は一転して来館者数が増加し、2022年度以降当該対策及び緩和措置により2019年度以前の来館者数に持ち直しつつあります。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/)

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を実現すること、及び、地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を後押しし、脱炭素ドミノを誘引することで、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げる早期の脱炭素社会の実現、ひいては第六次環境基本計画で掲げる「循環共生型社会」の構築に貢献することを目指す事業です。

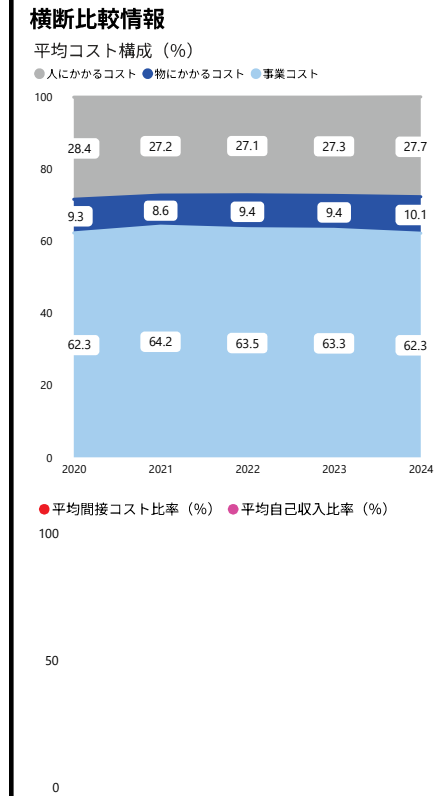
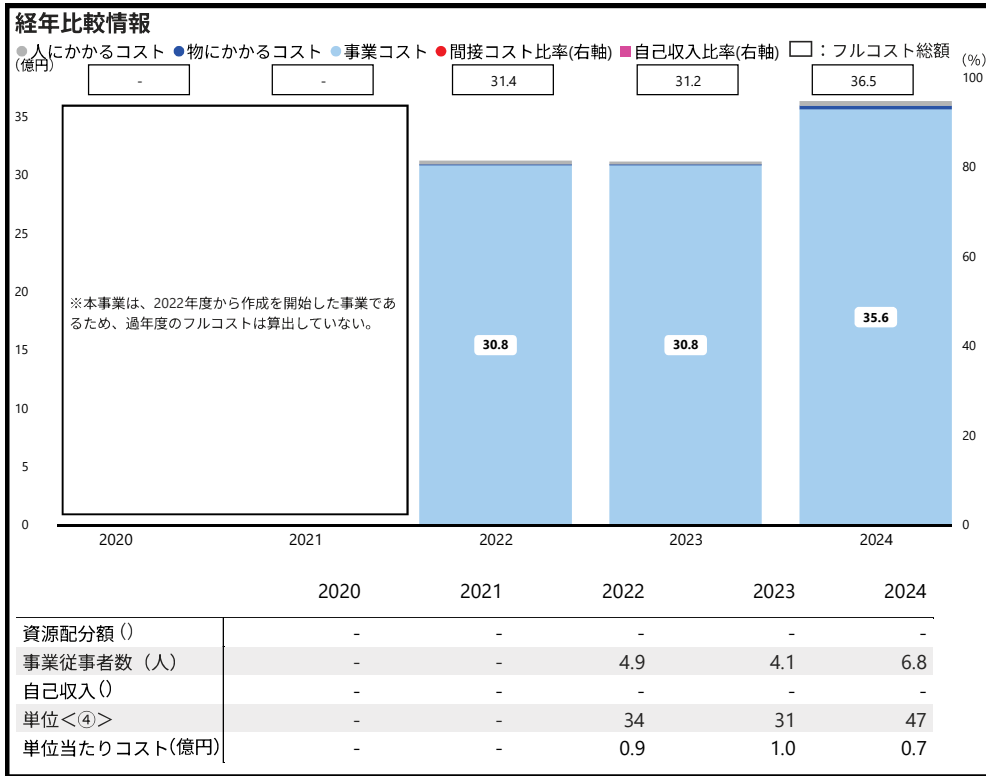
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①>	36.5 億円	(31.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.7 億円 (1.0億円)
うち国におけるフルコスト	36.5 億円	(31.2 億円)	単位<④>	47 (31)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.2 億円)	事業実施件数 (件)	
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	35.6 億円	(30.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進していくための事業進捗管理や委託・補助の執行等に関する業務経費となります。
- ・本事業（本業務）については、令和6年度に新規採択した事業が増加したことで、フルコストは増額となりました。なお、人にかかるコスト及びモノにかかるコストはいずれも1～2%程度であり、前年度と同程度です。

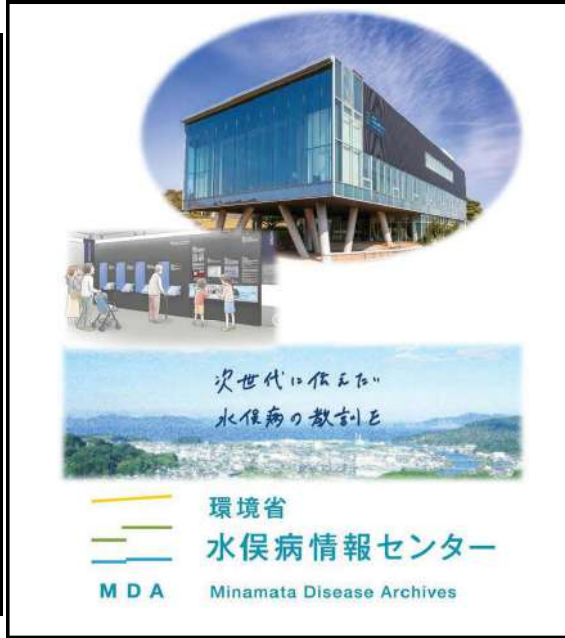
水俣病情報センター事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <http://nimd.env.go.jp/archives/>

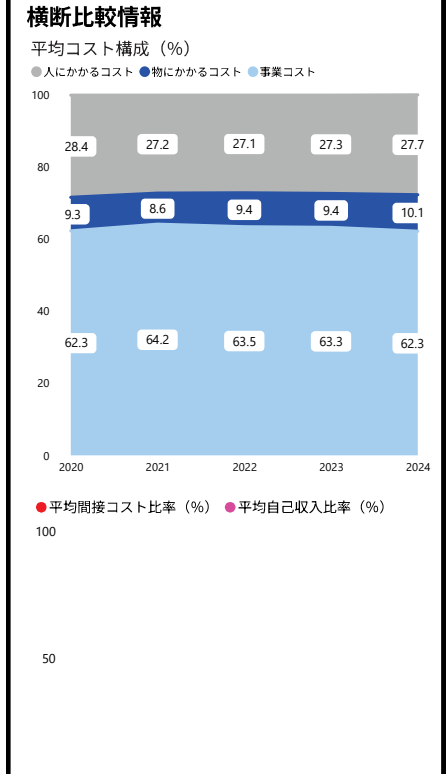
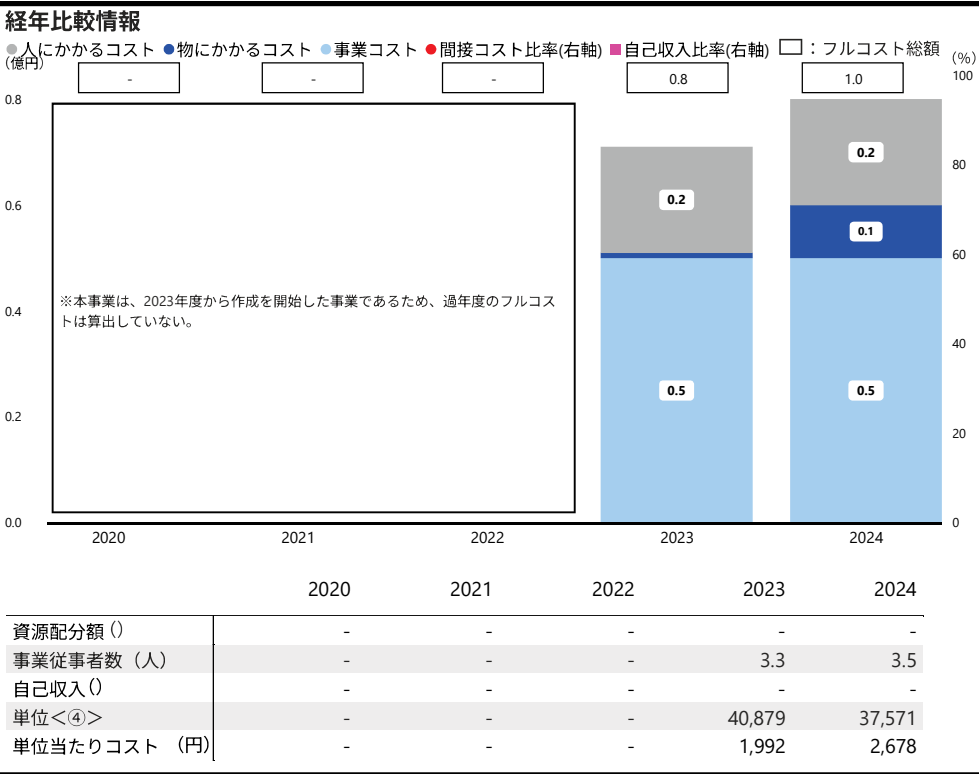
水俣病情報センターは、(1) 水俣病に関する資料及び情報を収集、保管、整理し、(2) 展示や情報ネットワークを通じて研究者や市民に広く情報を提供するとともに、(3) 水俣病に関する学術交流等を行うための講堂を備えた施設であり、これらの活動を通じて、水俣病についての一層の理解の促進、水俣病の教訓の伝達並びに水俣病及び水銀に関する研究の発展に貢献することを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.0 億円	(0.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	2,678 円 (1,992 円)
うち国におけるフルコスト	1.0 億円	(0.8 億円)	単位<④>	37,571 (40,879)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	来館者数(人)	-
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	2.2 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	建物(水俣病情報センター)	-
事業コスト	0.5 億円	(0.5 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・国立水俣病総合研究センターは、「水俣病における医療・福祉や調査研究、国内外への情報発信等において中核となるような役割を適切に果たす」ことが求められており、国内外への情報発信の中核施設として水俣病情報センターを運営しています。
- ・事業コストの具体的な内容は、上記の役割を適切に果たすために必要となる、水俣病情報センターの運営に必要な維持管理経費等となっています。

能力構築支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] [https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap\\_build/index.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/index.html)

能力構築支援事業は、平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援等を行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するものです。

特に、インド太平洋地域の各国との間で実施することにより、相手国軍隊が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目的としています。

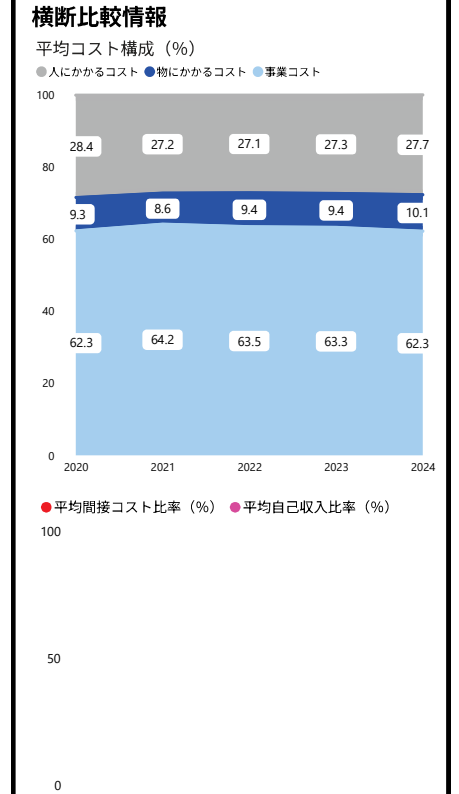
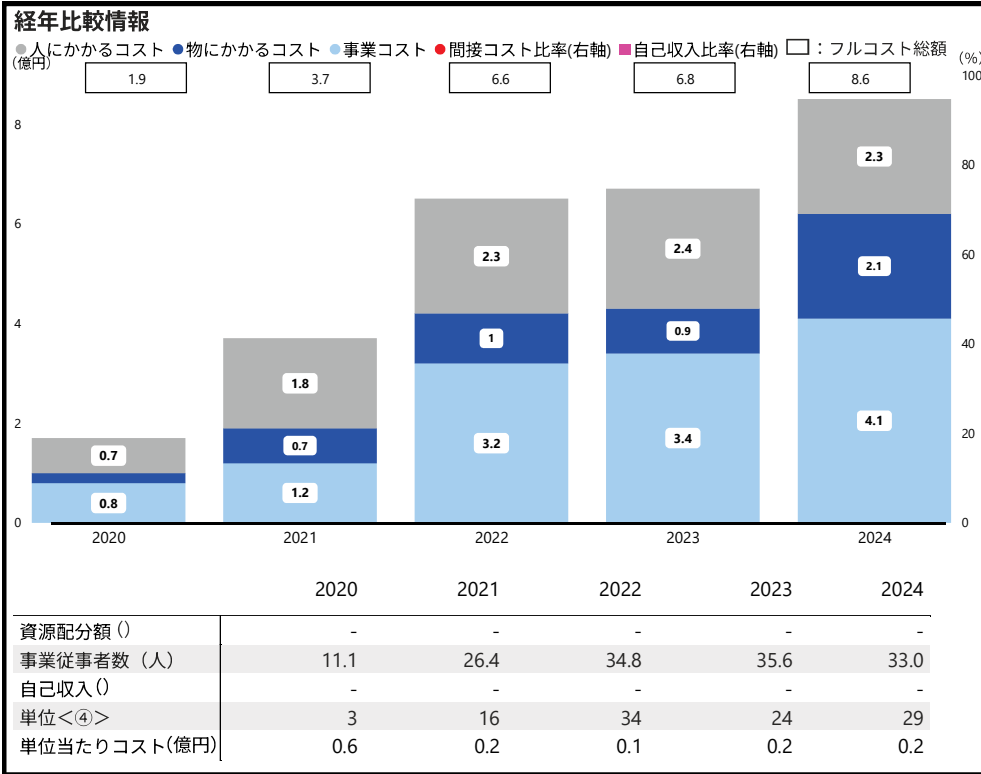
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8.6 億円	(6.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	0.2 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	8.6 億円	(6.8 億円)	単位<④>	29 (24)
人にかかるコスト	2.3 億円	(2.4 億円)	実施事業数(事業)	
物にかかるコスト	1.9 億円	(0.8 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	4.1 億円	(3.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



パプアニューギニア軍隊への能力構築支援

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、2024年度は物にかかるコスト等の増加に加え、「防衛力整備計画」において、「太平洋島嶼国に対する能力構築支援を拡充する」こととしたため、事業コストが増加したことによりフルコストは増加となりました。
- ・事業コストの内容は、宿舍借上げや通訳等の支援役務、現地における活動費、自衛隊員の出張経費等になります。

自衛官等募集活動事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mod.go.jp/gsdf/jiekanbosyu/index.html>

自衛官等の募集活動は、全国50か所（北海道に4か所、各都府県に1か所）の自衛隊地方協力本部を置き、募集対象者等に職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報を実施するとともに、自衛隊の任務や役割、職業の内容をきめ細やかに説明を行い、優秀な人材を安定的に確保するものです。

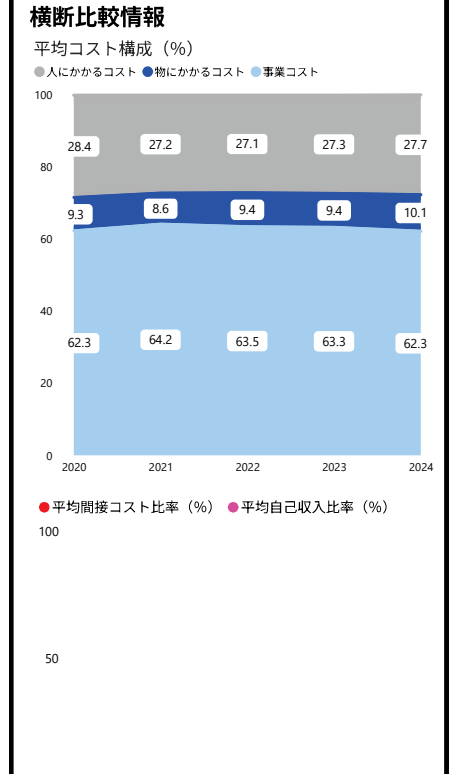
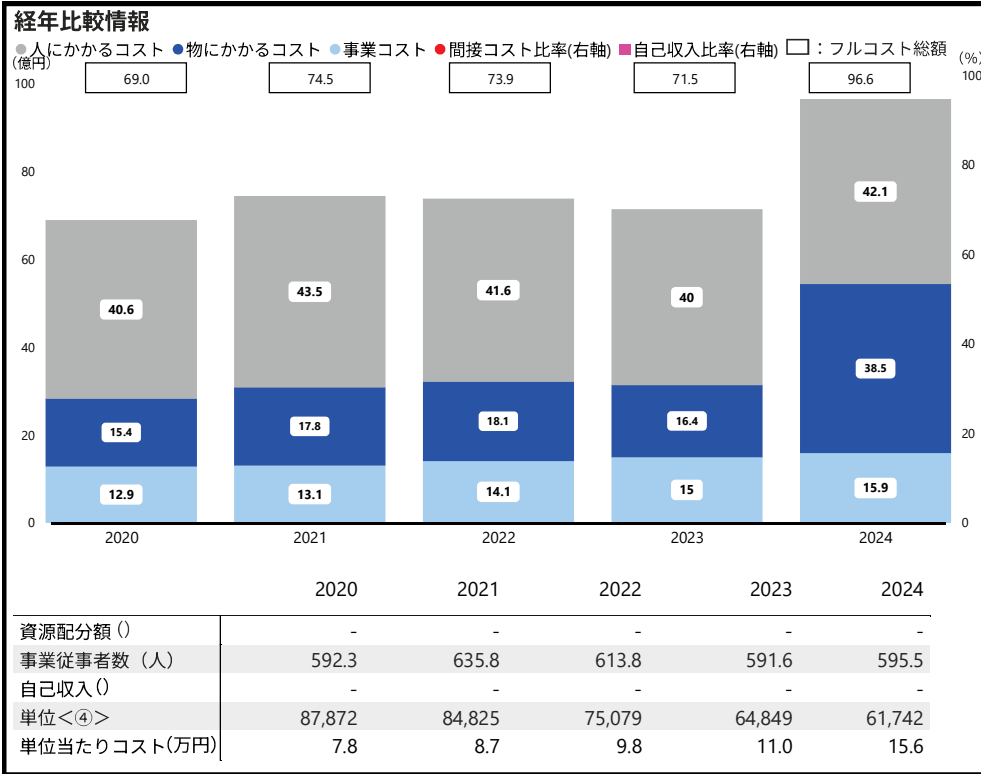
2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①>	96.6 億円	(71.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	15.6 万円 (11.0万円)
うち国におけるフルコスト	96.6 億円	(71.5 億円)	単位<④>	61,742 (64,849)
人にかかるコスト	42.1 億円	(40.0 億円)	志願者数(人)	-
物にかかるコスト	35.1 億円	(13.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	3.3 億円	(3.0 億円)		
事業コスト	15.9 億円	(15.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、2024年度は物にかかるコスト等が増加したことによりフルコストは増加となりました。
- ・事業コストの内容は、募集対象者や学校等への訪問・交流に必要な旅費、募集活動用の器材の購入等となります。

防衛大学校の維持事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mod.go.jp/nda/>

防衛大学校の維持事業は、将来の陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校を維持運営するものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	75.0 億円	(52.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	353.9 万円 (247.8万円)
うち国におけるフルコスト	75.0 億円	(52.5 億円)	単位<④>	2,120 (2,120)
人にかかるコスト	26.4 億円	(25.4 億円)	学生数(人)	
物にかかるコスト	22.0 億円	(8.5 億円)		
庁舎等(減価償却費)	2.1 億円	(1.9 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	24.4 億円	(16.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		

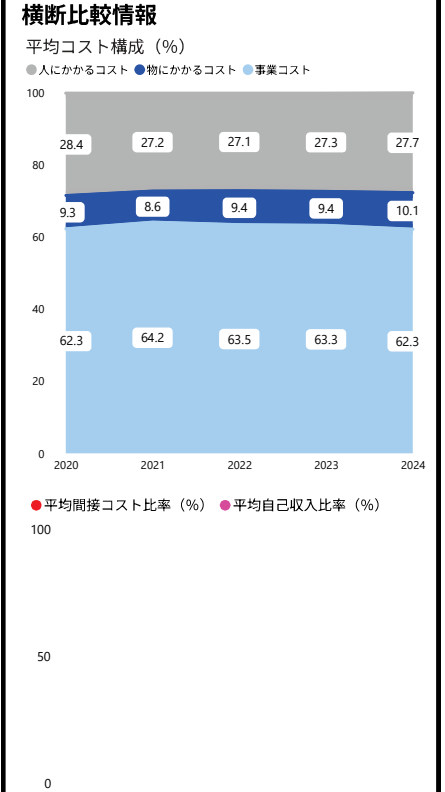
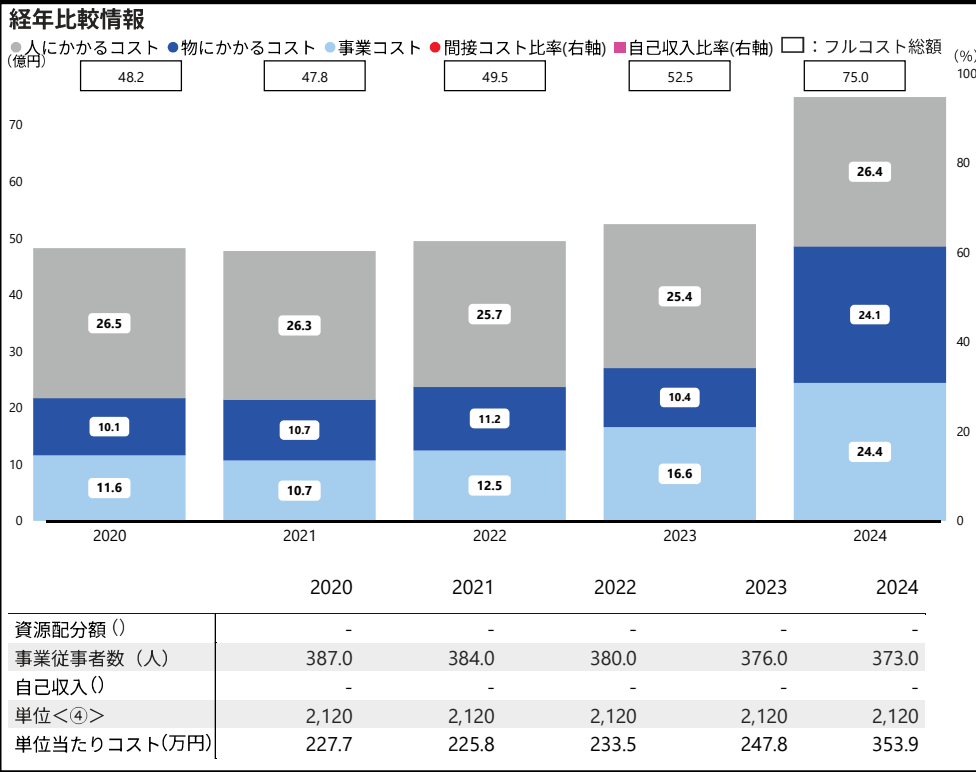


本部庁舎



講義・訓練を受ける学生

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、2024年度は物にかかるコスト等の増加に加え、「防衛力整備計画」において、「生活・勤務用備品の所要数整備」や「サイバー領域等を含む教育・研究の内容及び体制を強化する」こととしたため、事業コストが増加したことよりフルコストは増加となりました。

・事業コストの内容は、幹部自衛官の育成に必要な教材や教育実験用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる器材の購入等となります。

防衛医科大学校の維持事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mod.go.jp/ndmc>

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担う防衛医科大学校を維持運営するものです。

2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①>	40.7 億円	(30.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	424.7 万円 (319.7万円)
うち国におけるフルコスト	40.7 億円	(30.6 億円)	単位<④>	960 (960)
人にかかるコスト	14.5 億円	(14.1 億円)	学生数(人)	
物にかかるコスト	12.1 億円	(4.7 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	1.1 億円	(1.0 億円)		
事業コスト	12.8 億円	(10.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



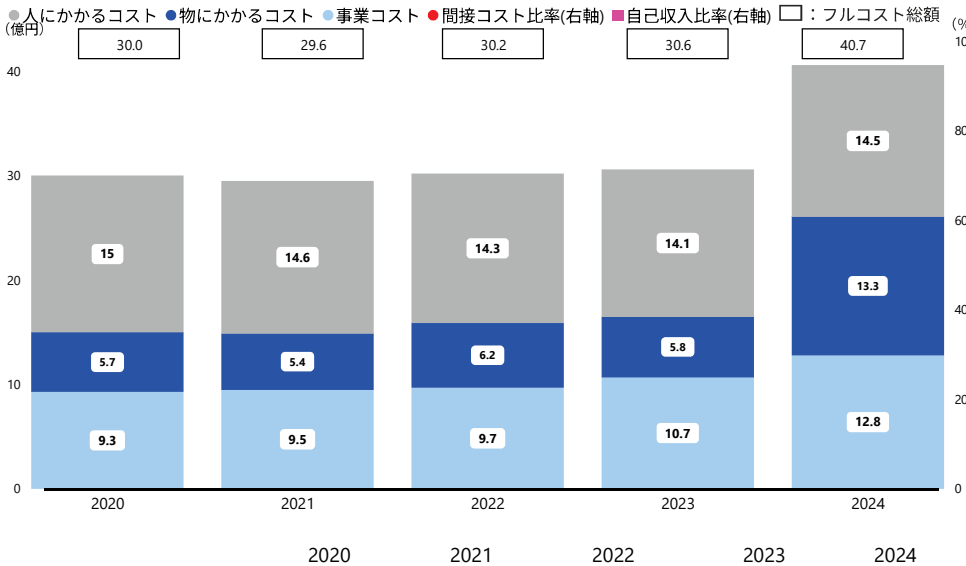
学校本部



講義を受ける学生

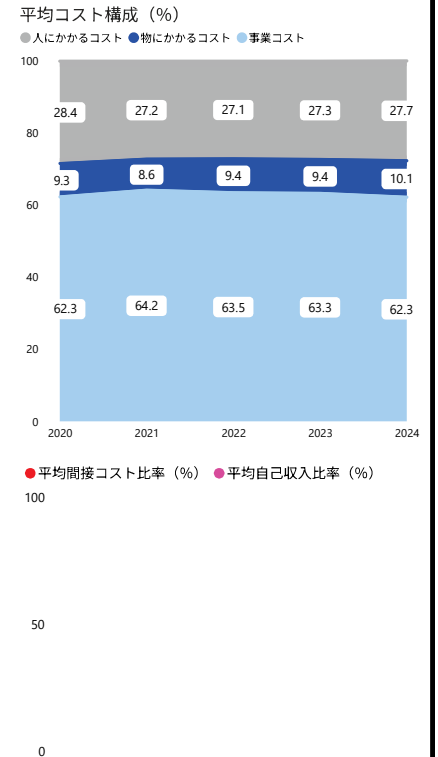
3. フルコストの推移

経年比較情報



資源配分額( )	-	-	-	-	-
事業従事者数(人)	219.0	213.0	211.0	209.0	206.0
自己収入( )	-	-	-	-	-
単位<④>	960	960	960	960	960
単位当たりコスト(万円)	313.1	308.4	315.3	319.7	424.7

横断比較情報



4. 補足情報

- ・本事業は、2024年度は物にかかるコスト等の増加に加え、「防衛力整備計画」において、「戦傷医療対処能力向上を始めとした教育研究の強化を進める」こととしたため、事業コストが増加したことによりフルコストは増加となりました。
- ・事業コストの内容は、自衛隊医官の養成に必要な教材や教育研究用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる機材の購入等となります。

## 安全保障技術研究推進制度事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mod.go.jp/atla/funding.html>

安全保障技術研究推進制度事業は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った先進的な研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対し、研究を委託するものです。

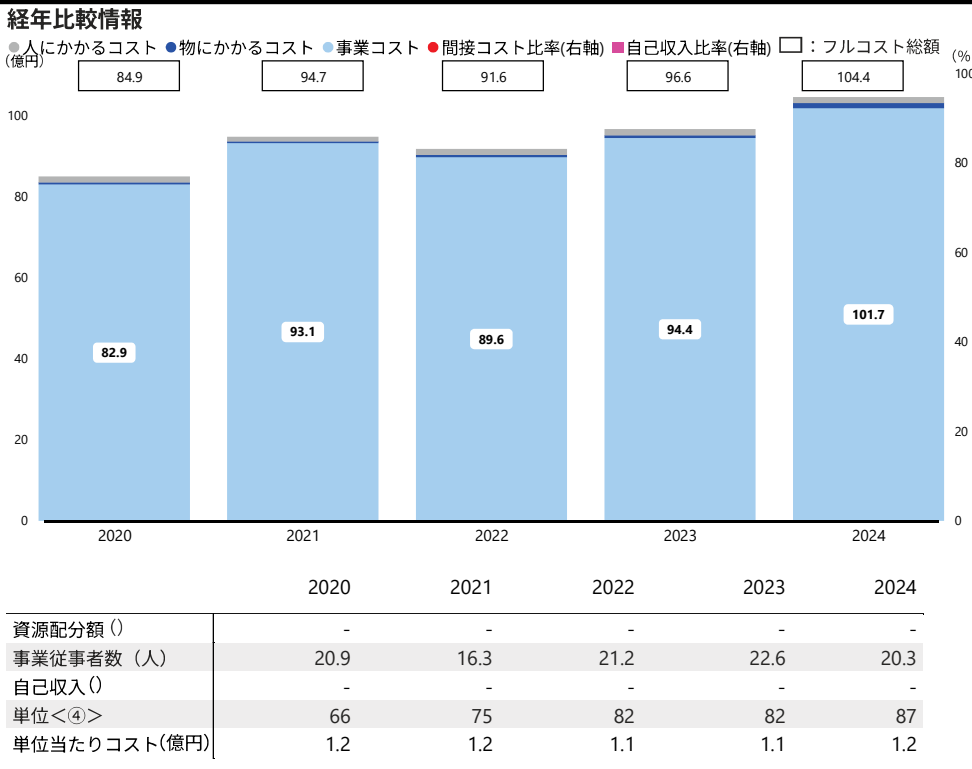
## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

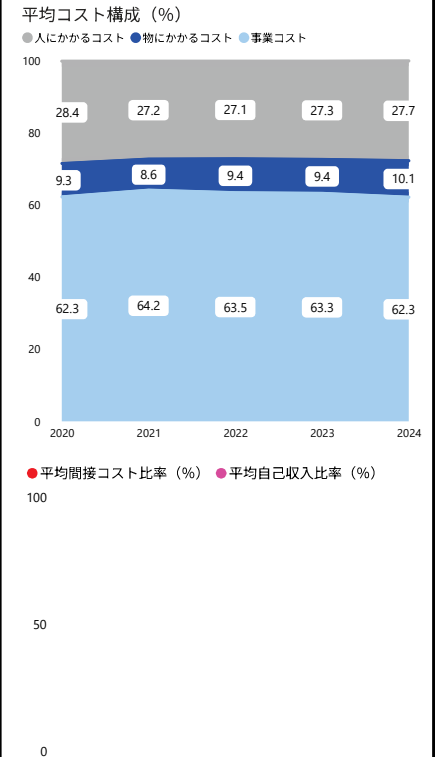
フルコスト<①>	104.4 億円	(96.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % ( - %)
資源配分額<②>	-	( - )	自己収入比率<③÷①>	- % ( - %)
自己収入<③>	-	( - )	単位当たりコスト<①÷④>	1.2 億円 (1.1億円)
うち国におけるフルコスト	104.4 億円	(96.6 億円)	単位<④>	87 (82)
人にかかるコスト	1.4 億円	(1.5 億円)	委託研究の契約件数 (件)	
物にかかるコスト	1.1 億円	(0.5 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	101.7 億円	(94.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	( - 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	( - 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	( - 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	( - 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	( - 億円)		



## 3. フルコストの推移



## 横断比較情報



## 4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度一定規模の委託研究を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの内容は、国内の研究機関等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託するための研究費となります。

## 【国会】衆議院業務

### 1. 業務の概要[概要HP:[衆議院 \(shugiin.go.jp\)](http://shugiin.go.jp)]

衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は465人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

### 2. フルコストの内容

	( ):前年度
フルコスト<①>:	688.5億円(659.6億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	451.2億円(432.7億円)
物にかかるコスト	28.0億円(20.8億円)
庁舎等(減価償却費)	26.0億円(27.2億円)
事業コスト	183.1億円(178.8億円)
国民1人当たりコスト<①÷②>:	574円(546円)
(参考)単位<②>:	総人口 119,780,867人(120,721,788人)
1日当たりコスト<①÷③>:	1.8億円(1.8億円)
(参考)単位<③>:	年間日数 365日(366日)



国会議事堂



衆議院議場

## 【国会】参議院業務

### 1. 業務の概要[概要HP:[参議院 \(sangiin.go.jp\)](http://sangiin.go.jp)]

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は248人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

### 2. フルコストの内容

	( ):前年度
フルコスト<①>:	416.2億円(408.8億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	276.5億円(265.1億円)
物にかかるコスト	21.5億円(22.1億円)
庁舎等(減価償却費)	14.7億円(15.5億円)
事業コスト	103.4億円(105.9億円)
国民1人当たりコスト<①÷②>:	347円(338円)
(参考)単位<②>:	総人口 119,780,867人(120,721,788人)
1日当たりコスト<①÷③>:	1.1億円(1.1億円)
(参考)単位<③>:	年間日数 365日(366日)



参議院議場



第1委員会室

## 【国会】国立国会図書館業務

### 1. 業務の概要[概要HP:[国立国会図書館 \(ndl.go.jp\)](http://ndl.go.jp)]

国立国会図書館は、「国会法」第130条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

### 2. フルコストの内容

		( ):前年度
フルコスト〈①〉:	264.4億円	(260.4億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	104.0億円	(96.0億円)
物にかかるコスト	13.9億円	(14.6億円)
庁舎等(減価償却費)	14.7億円	(15.4億円)
事業コスト	131.7億円	(134.4億円)
国民1人当たりコスト〈①÷②〉:	220円	(215円)
(参考)単位〈②〉:総人口 119,780,867人(120,721,788人)		
1日当たりコスト〈①÷③〉:	0.7億円	(0.7億円)
(参考)単位〈③〉:年間日数 365日(366日)		



東京本館 本館目録ホール



東京本館 本館書庫

## 【国会】裁判官訴追委員会業務

### 1. 業務の概要[概要HP:[裁判官訴追委員会 \(sotsui.go.jp\)](http://sotsui.go.jp)]

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院の議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成され、国民からの訴追請求等に基づき、職務上あるいは倫理上問題のある裁判官について調査及び審査を行い、罷免事由に該当すると判断したときには、裁判官弾劾裁判所に対し、その裁判官の罷免の訴追を行うこととなります。

### 2. フルコストの内容

		( ):前年度
フルコスト〈①〉:	1.2億円	(1.1億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	1.2億円	(1.1億円)
物にかかるコスト	0.0億円	(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	—億円	(—億円)
事業コスト	—億円	(—億円)
国民1人当たりコスト〈①÷②〉:	1.0円	(0.9円)
(参考)単位〈②〉:総人口 119,780,867人(120,721,788人)		
1日当たりコスト〈①÷③〉:	35.1万円	(32.2万円)
(参考)単位〈③〉:年間日数 365日(366日)		



裁判官訴追委員会会議室

## 【国会】裁判官弾劾裁判所業務

### 1. 業務の概要 [概要HP: [裁判官弾劾裁判所 \(dangai.go.jp\)](http://dangai.go.jp)]

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両議院の議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。

裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

### 2. フルコストの内容

		( ): 前年度
フルコスト<①>:	1.0 億円	( 1.0 億円 )
(内訳)		
人にかかるコスト	1.0 億円	( 1.0 億円 )
物にかかるコスト	0.0 億円	( 0.0 億円 )
庁舎等(減価償却費)	— 億円	( — 億円 )
事業コスト	— 億円	( 0.0 億円 )
国民1人当たりコスト<①÷②>:	0.9 円	( 0.8 円 )
(参考)単位<②>: 総人口 119,780,867人(120,721,788人)		
1日当たりコスト<①÷③>:	29.6 万円	( 29.3 万円 )
(参考)単位<③>: 年間日数 365日(366日)		



裁判官弾劾裁判所法廷

## 【裁判所】裁判所の業務

### 1. 業務の概要 [概要HP: [裁判所 - Courts in Japan](http://courts.go.jp)]

裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いのある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

### 2. フルコストの内容

		( ): 前年度
フルコスト<①>:	3329.6 億円	( 3109.0 億円 )
(内訳)		
人にかかるコスト	2588.3 億円	( 2540.3 億円 )
物にかかるコスト	379.6 億円	( 230.6 億円 )
庁舎等(減価償却費)	153.3 億円	( 148.3 億円 )
事業コスト	208.2 億円	( 189.6 億円 )
国民1人当たりコスト<①÷②>:	2,779 円	( 2,575 円 )
(参考)単位<②>: 総人口 119,780,867人(120,721,788人)		
1日当たりコスト<①÷③>:	9.1 億円	( 8.4 億円 )
(参考)単位<③>: 年間日数 365日(366日)		



最高裁判所大法廷

# 【会計検査院】会計検査業務

## 1. 業務の概要 [概要HP: [会計検査院 Board of Audit of Japan \(jbaudit.go.jp\)](http://jbaudit.go.jp)]

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト〈①〉: 163.4億円 (159.5億円)

(内訳)

人にかかるコスト	130.1億円 (126.3億円)
物にかかるコスト	23.1億円 (22.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.4億円 (0.4億円)
事業コスト	9.6億円 (9.8億円)

国民1人当たりコスト〈① ÷ ②〉: 136円 (132円)

(参考) 単位〈②〉: 総人口 119,780,867人(120,721,788人)

1日当たりコスト〈① ÷ ③〉: 0.4億円 (0.4億円)

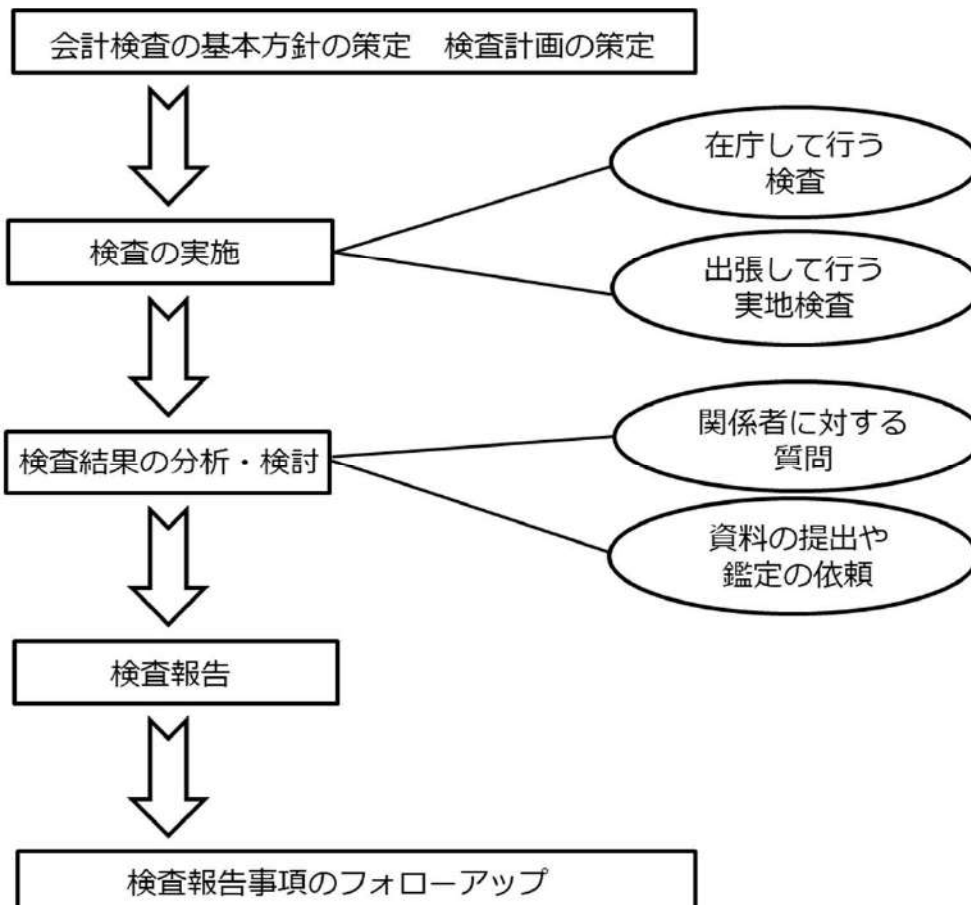
(参考) 単位〈③〉: 年間日数 365日(366日)

### 〈検査報告の総理手交〉



首相官邸HPより転載

## 会計検査業務の流れ





各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報の開示」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報



[https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public\\_finance\\_fact\\_sheet/fy2024/link.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2024/link.html)